

⑥

令和 5 年 度

静岡市各種会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見書

静 岡 市 監 査 委 員



06静監第754号

令和6年8月27日

静岡市長 難波喬司様

静岡市監査委員 遠藤正方

同 白鳥三和子

同 寺澤潤

同 稲葉寛之

令和5年度静岡市各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定により、令和5年度各種会計（一般会計・13特別会計）の歳入歳出決算及び関係書類並びに基金運用状況書類を静岡市監査基準（令和2年静岡市監査委員告示第1号）に基づいて審査したので、次のとおり意見を提出します。



## 目 次

### I 各種会計歳入歳出決算

第1	審査の基準	7
第2	審査の種類	7
第3	審査の対象	7
第4	審査の着眼点	8
第5	審査の主な実施内容	8
第6	審査の実施場所及び日程	8
第7	審査の結果	8
第8	決算の概要	10
1	各種会計総括	10
(1)	歳入歳出の状況	10
(2)	債務負担行為の状況	13
(3)	市債の状況	13
(4)	普通会計における財政指標等	15
2	一般会計	18
(1)	決算の総括	18
(2)	歳入の概要	22
(3)	歳出の概要	39
3	特別会計	55
(1)	電気事業経営記念基金会計	56
(2)	土地区画整理清算金会計	57
(3)	母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計	58
(4)	公債管理事業会計	59
(5)	競輪事業会計	60
(6)	国民健康保険事業会計	62
(7)	農業集落排水事業会計	65
(8)	駐車場事業会計	66
(9)	介護保険事業会計	67
(10)	介護保険サービス会計	69

(11) 中央卸売市場事業会計	70
(12) 後期高齢者医療事業会計	71
(13) 静岡市立静岡病院事業債管理事業会計	72
4 財産に関する調書	74
(1) 公有財産	74
(2) 物品	77
(3) 債権	78
(4) 基金	79
第9 意見	80
1 令和5年度予算	80
2 令和5年度決算	81
(1) 一般会計の決算状況	81
(2) 特別会計の決算状況	82
(3) 令和5年度決算の評価	83
3 令和5年度予算の執行状況等	89
(1) ヤングケアラー支援事業	89
(2) プロスポーツチーム等連携プロジェクト/野球を活かしたまちづくり推進事業	90
(3) 将棋・囲碁大会開催事業	92
(4) 清水駅周辺地区次世代交通導入検討事業	92
(5) 南アルプスユネスコエコパーク活用推進・賑わい創出事業	93
4 総括	95

## II 基金運用状況

第1 審査の基準	96
第2 審査の種類	96
第3 審査の対象	96
第4 審査の着眼点	96
第5 審査の主な実施内容	96
第6 審査の実施場所及び日程	96
第7 審査の結果	97
第8 概要	98

# 令和5年度静岡市各種会計歳入歳出 決算及び基金運用状況の審査意見

## I 各種会計歳入歳出決算

### 第1 審査の基準

この審査は、静岡市監査基準に基づいて実施した。

### 第2 審査の種類

#### 1 審査の名称

令和5年度静岡市各種会計歳入歳出決算

#### 2 根拠法令

地方自治法第233条第2項

### 第3 審査の対象

#### 1 一般会計

令和5年度静岡市一般会計歳入歳出決算

#### 2 特別会計

(1) 令和5年度静岡市電気事業経営記念基金会計歳入歳出決算

(2) 令和5年度静岡市土地区画整理清算金会計歳入歳出決算

(3) 令和5年度静岡市母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計歳入歳出決算

(4) 令和5年度静岡市公債管理事業会計歳入歳出決算

(5) 令和5年度静岡市競輪事業会計歳入歳出決算

(6) 令和5年度静岡市国民健康保険事業会計歳入歳出決算

(7) 令和5年度静岡市農業集落排水事業会計歳入歳出決算

(8) 令和5年度静岡市駐車場事業会計歳入歳出決算

(9) 令和5年度静岡市介護保険事業会計歳入歳出決算

(10) 令和5年度静岡市介護保険サービス会計歳入歳出決算

(11) 令和5年度静岡市中央卸売市場事業会計歳入歳出決算

(12) 令和5年度静岡市後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算

(13) 令和5年度静岡市立静岡病院事業債管理事業会計歳入歳出決算

- 3 上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

#### **第4 審査の着眼点**

- 1 決算書及びその附属書類は、法令で定める様式を基準として作成されているか。
- 2 決算書及びその附属書類の計数は正確か。
- 3 予算の執行は、効率的かつ適正に行われているか。
- 4 財政状態は良好か。

#### **第5 審査の主な実施内容**

令和5年度各種会計歳入歳出決算書及びその附属書類について、上記着眼点に基づき審査した。あわせて、主要な事業について、関係職員からの説明聴取等の方法による審査を実施した。

#### **第6 審査の実施場所及び日程**

- 1 実施場所

監査委員事務局執務室等

- 2 日程

令和6年6月14日から令和6年8月19日まで

#### **第7 審査の結果**

第1から第6までの記載事項のとおり審査した限り、重要な点において、令和5年度各種会計歳入歳出決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

なお、決算の概要及び意見は、後述のとおりである。

- (注) 1 各種会計とは、一般会計、特別会計（公営企業会計を除く。）を併せ便宜的に呼称したものである。
- 2 数値は、次のとおり表示し、又は算出しているため、差額、合計等が一致しない場合がある。
- (1) 文中の金額は原則として万円単位、表中の金額は千円単位で表示し、いずれも単位未満は切り捨てである（普通会計の金額を除く。）。
- (2) 比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までとした。ただし、99.95％以上100％未満のものは99.9％とした。
- (3) 差額等の数値が「0」のもの又は該当数値はあるが単位未満のものは、「0」、「0.0」で表示した。なお、これらが負数の場合は、「△0」、「△0.0」で表示した。
- (4) 該当数値がないもの、算出不能なもの又は1,000.0％以上の増減率等の無意味なものは、「－」で表示した。
- (5) 減数又は負数は、「△」で表示した。
- (6) 比率間の比較は、「ポイント」で表示した。
- (7) 執行率は予算現額に対する収入済額・支出済額の割合で、収入率は、調定額に対する収入済額の割合である。

## 第8 決算の概要

### 1 各種会計総括

#### (1) 歳入歳出の状況

##### ア 決算規模の推移

(単位 千円・比率 %)

区分	年度	歳 入			歳 出		
		決 算 額	前年度比較	すう勢 指 数	決 算 額	前年度比較	すう勢 指 数
一 般 会 計	R 5	365,966,135	3,971,823	113.2	354,132,348	3,129,525	112.3
	R 4	361,994,311	△2,329,247	111.9	351,002,823	△3,831,874	111.3
	R 3	364,323,558	△47,027,278	112.7	354,834,697	△48,316,310	112.5
	R 2	411,350,837	87,993,201	127.2	403,151,007	87,759,391	127.8
	R 元	323,357,635	—	100.0	315,391,616	—	100.0
特 別 会 計	R 5	240,569,503	2,437,041	105.2	237,874,855	3,698,459	105.1
	R 4	238,132,461	△6,397,270	104.2	234,176,395	△6,225,698	103.4
	R 3	244,529,731	19,141,329	106.9	240,402,093	18,588,492	106.2
	R 2	225,388,401	△3,254,865	98.6	221,813,600	△4,595,781	98.0
	R 元	228,643,266	—	100.0	226,409,382	—	100.0
合 計	R 5	606,535,638	6,408,865	109.9	592,007,203	6,827,985	109.3
	R 4	600,126,772	△8,726,517	108.7	585,179,218	△10,057,572	108.0
	R 3	608,853,290	△27,885,948	110.3	595,236,790	△29,727,818	109.9
	R 2	636,739,238	84,738,336	115.4	624,964,608	83,163,609	115.3
	R 元	552,000,902	—	100.0	541,800,998	—	100.0

(注) すう勢指数は、令和元年度を100.0とした。

## イ 歳入予算の執行状況

(単位 千円・比率 %)

区 分	令 和 5 年 度			令和4年度 (一般会計、 特別会計の計)	比較増減	増減率
	一般会計	特別会計	計			
予 算 現 額	403,413,842	246,298,774	649,712,616	644,252,033	5,460,583	0.8
調 定 額	367,671,488	243,314,644	610,986,133	604,813,526	6,172,606	1.0
収 入 済 額	365,966,135	240,569,503	606,535,638	600,126,772	6,408,865	1.1
収入済額のうち 還付未済額	80,683	99,329	180,013	179,042	971	0.5
収入済額の予算現 額に対する執行率	90.7	97.7	93.4	93.2	0.2	—
収入済額の調定額 に対する収入率	99.5	98.9	99.3	99.2	0.1	—
不 納 欠 損 額	188,630	582,101	770,732	735,493	35,238	4.8
収 入 未 済 額	1,597,406	2,262,369	3,859,776	4,130,302	△270,526	△6.5

(ア) 不納欠損額は7億7,073万円で、前年度に比べ3,523万円(4.8%)増加していた。

不納欠損額の主なものは、一般会計の市税1億3,412万円、諸収入4,705万円、国民健康保険事業会計の国民健康保険料・税5億305万円、介護保険事業会計の保険料4,531万円である。

(イ) 収入未済額は38億5,977万円で、調定額の0.6%を占めており、前年度に比べ2億7,052万円(6.5%)減少していた。

収入未済額の主なものは、一般会計の市税10億1,511万円、諸収入4億5,034万円、使用料及び手数料8,787万円、国民健康保険事業会計の国民健康保険料・税12億9,776万円、母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計の諸収入5億4,068万円、介護保険事業会計の保険料1億2,876万円である。

## ウ 歳出予算の執行状況

(単位 千円・比率 %)

区 分	令 和 5 年 度			令和4年度 (一般会計、 特別会計の計)	比較増減	増減率
	一般会計	特別会計	計			
予 算 現 額	403,413,842	246,298,774	649,712,616	644,252,033	5,460,583	0.8
支 出 済 額	354,132,348	237,874,855	592,007,203	585,179,218	6,827,985	1.2
翌年度繰越額	30,815,907	34,793	30,850,700	23,614,045	7,236,654	30.6
不 用 額	18,465,586	8,389,125	26,854,712	35,458,769	△8,604,057	△24.3
執 行 率	87.8	96.6	91.1	90.8	0.3	—

(ア) 繰越明許費等の翌年度繰越額は308億5,070万円で、前年度に比べ72億3,665万円(30.6%)増加していた。

(イ) 不用額は268億5,471万円で、前年度に比べ86億405万円(24.3%)減少していた。

なお、不用額総額のうち予備費における不用額8億2,818万円を除いた額は260億2,652万円で、この額が予算現額に占める割合は4.0%となり、前年度を1.3ポイント下回っていた。

## エ 収支の状況

(単位 千円・比率 %)

区 分	令 和 5 年 度			令和4年度 (一般会計、 特別会計の計)	比較増減	増減率
	一般会計	特別会計	計			
A 歳入総額	365,966,135	240,569,503	606,535,638	600,126,772	6,408,865	1.1
B 歳出総額	354,132,348	237,874,855	592,007,203	585,179,218	6,827,985	1.2
C 歳入歳出 差引額 (A-B)	11,833,786	2,694,648	14,528,434	14,947,554	△419,119	△2.8
D 翌年度へ繰り 越すべき財源	5,158,681	34,793	5,193,474	4,183,790	1,009,684	24.1
E 実質収支 (C-D)	6,675,104	2,659,855	9,334,959	10,763,764	△1,428,804	△13.3
歳入総額に 対する割合 (E÷A)	1.8	1.1	1.5	1.8	△0.3	—

## (2) 債務負担行為の状況

(単位 千円)

区分	令和4年度以前 設定限度額		令和5年度新規 設定限度額		令和5年度現在 設定限度額		令和4年度末 までの支出済額	令和5年度 支出済額	令和6年度以降 支出予定額
	件		件		件				
一般会計	129	74,932,852	83	16,633,899	212	91,566,751	34,277,726	4,480,576	52,808,448
特別会計	10	288,777	6	1,624,400	16	1,913,177	13,047	38,648	1,861,480
計	139	75,221,629	89	18,258,299	228	93,479,928	34,290,774	4,519,225	54,669,928

(注) 設定限度額、支出予定額からは、金額表示できないものは除いてある。

ア 本年度新たに設定した債務負担行為限度額は89件182億5,829万円で、これを含めた本年度の債務負担行為限度額の合計額は228件934億7,992万円となっていた。

イ 本年度の支出済額は45億1,922万円で、翌年度以降の支出予定額は546億6,992万円となっていた。

## (3) 市債の状況

(単位 千円)

区分	令和4年度末 現在高	令和5年度 借入額	令和5年度償還額			令和5年度末 現在高
			元金	利子	計	
一般会計	488,083,152	33,709,963	30,104,052	1,629,045	31,733,097	491,689,063
特別会計	9,904,590	319,700	748,833	131,578	880,411	9,475,457
計	497,987,742	34,029,663	30,852,885	1,760,623	32,613,508	501,164,520

ア 本年度の市債借入額は340億2,966万円で、前年度に比べ24億5,063万円(6.7%)減少していた。

また、本年度の借入額の歳入決算額に占める割合は5.6%で、前年度を0.5ポイント下回っていた。

イ 本年度の元利償還額は326億1,350万円で、前年度に比べ10億7,162万円(3.2%)減少していた。

また、元利償還額の歳出決算額に占める割合は5.5%で、前年度を0.3ポイント下回っていた。

ウ 本年度末現在の市債残高は5,011億6,452万円で、前年度に比べ31億7,677万円(0.6%)増加していた。

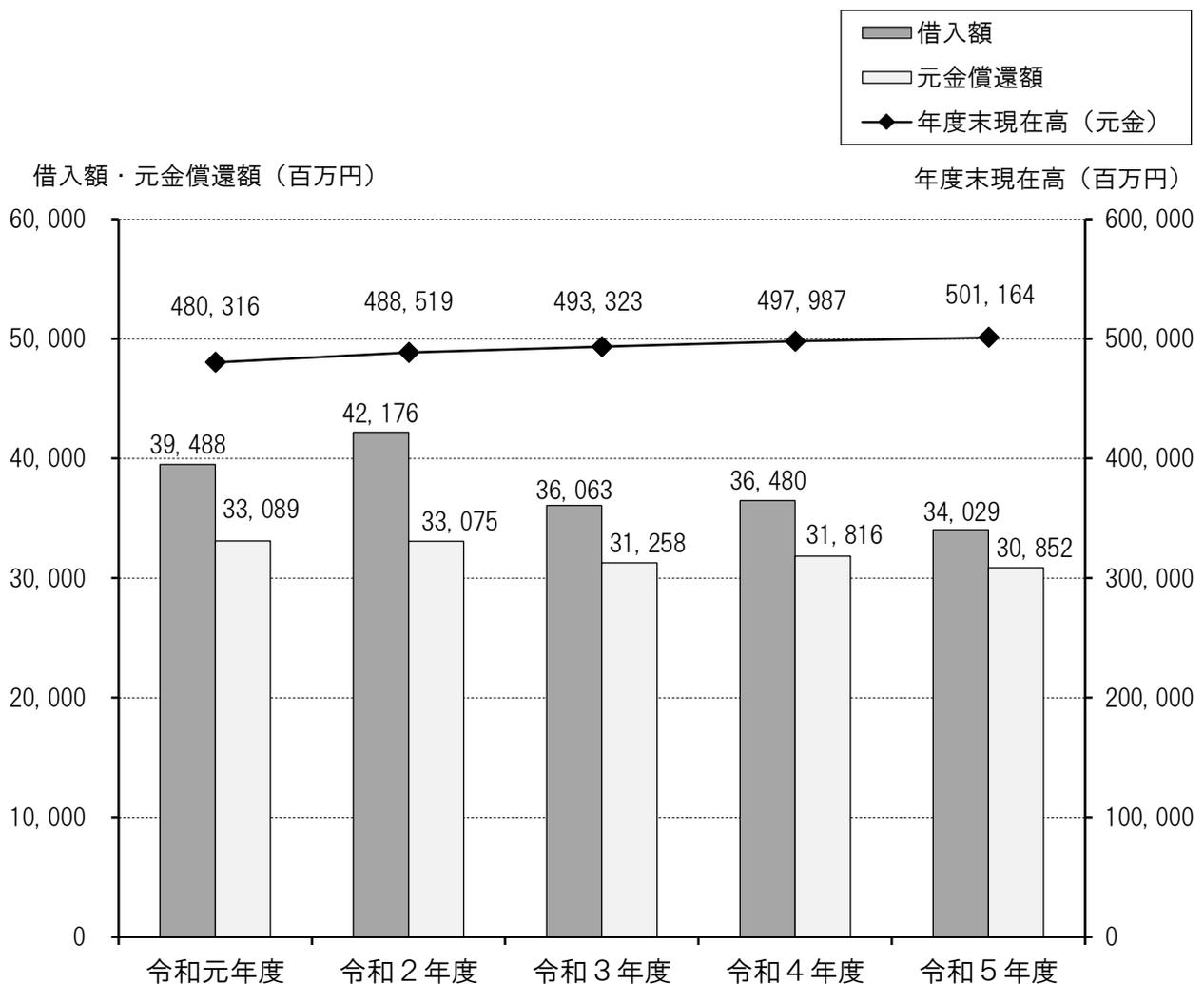
エ 各種会計における最近5か年の借入額、償還額及び年度末現在高の推移は、次のとおりである。

年度	借入額	償還額			年度末現在高	左に対する市民 1人当たりの額
		元金	利子	計		
	千円	千円			千円	円
R 5	34,029,663	30,852,885	1,760,623	32,613,508	501,164,520	741,796
R 4	36,480,300	31,816,372	1,868,760	33,685,132	497,987,742	731,353
R 3	36,063,700	31,258,961	2,182,791	33,441,752	493,323,814	718,350
R 2	42,176,200	33,075,088	2,604,123	35,679,211	488,519,075	705,571
R 元	39,488,900	33,089,714	3,209,094	36,298,808	480,316,958	689,747

(注1) 市民1人当たりの額は、各年度末現在高(元金)を当該年度末現在の住民基本台帳人口(外国人を含む。)で除した数値である。

(注2) 令和元年度の数値には、令和2年度に地方公営企業会計へ移行した簡易水道事業会計分が含まれる。

### 最近5か年の市債の推移(一般会計、特別会計の合計)



(注) 令和元年度の数値には、令和2年度に地方公営企業会計へ移行した簡易水道事業会計分が含まれる。

#### (4) 普通会計における財政指標等

##### ア 財政状況の概要

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
歳入総額 (A)	364,751,312	360,822,341	3,928,971
歳出総額 (B)	352,593,594	349,544,762	3,048,832
歳入歳出差引額 (C) (形式収支) (A) - (B)	12,157,718	11,277,579	880,139
翌年度へ 繰り越すべき財源 (D)	5,447,891	4,411,306	1,036,585
実質収支 (E) (C) - (D)	6,709,827	6,866,273	△156,446
実質収支比率 (E) / (J) × 100	3.4	3.5	△0.1
単年度収支 (F)	△156,446	274,597	△431,043
積立金 (G)	3,424,283	3,301,133	123,150
繰上償還金 (H)	0	31,942	△31,942
積立金取崩し額 (I)	3,400,000	3,270,960	129,040
実質単年度収支 (F) + (G) + (H) - (I)	△132,163	336,712	△468,875
基準財政収入額	128,676,365	124,812,448	3,863,917
基準財政需要額	156,981,857	149,795,246	7,186,611
財政力指数	0.827	0.849	△0.022
経常収支比率	92.8	93.1	△0.3
標準財政規模 (J)	197,591,090	193,465,064	4,126,026

(区 分)		(令 和 5 年 度)	(令 和 4 年 度)	(比 較 増 減)
経常一般財源等比率		95.1	96.4	△1.3
地方債現在高		441,791,590	442,951,378	△1,159,788
積立金現在額		42,975,683	38,562,056	4,413,627
収益事業収入額		2,039,841	1,895,589	144,252
債務負担行為額		52,808,652	44,734,588	8,074,064
歳入	自主財源 (構成比率)	174,454,554 (47.8)	169,364,639 (46.9)	5,089,915 (0.9)
	依存財源 (構成比率)	190,296,758 (52.2)	191,457,702 (53.1)	△1,160,944 (△0.9)
歳出	義務的経費 (構成比率)	195,076,124 (55.4)	192,388,540 (55.1)	2,687,584 (0.3)
	投資的経費 (構成比率)	46,202,979 (13.1)	42,397,271 (12.1)	3,805,708 (1.0)
	その他 (構成比率)	111,314,491 (31.5)	114,758,951 (32.8)	△3,444,460 (△1.3)

(注1) 令和5年度の数値は、総務省が毎年実施している地方財政状況調査の速報値である。

(注2) 表中に用いられている用語の説明は次ページのとおりである。

## イ 最近5か年の財政指標の推移

財政指標	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
標準財政規模 (百万円)	197,591	193,465	199,938	190,502	187,789
実質収支比率 (%)	3.4	3.5	3.3	2.8	2.7
財政力指数	0.827	0.849	0.866	0.888	0.891
経常収支比率 (%)	92.8	93.1	90.0	94.6	94.7
経常一般財源等比率 (%)	95.1	96.4	91.7	92.1	93.3

# 用語説明

## 【普通会計】

普通会計とは、一般会計、特別会計のように制度上の会計ではなく、決算統計上の会計区分であり、公営事業会計以外の会計をいう。本市の場合は一般会計に電気事業経営記念基金会計、土地区画整理清算金会計、母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計、公債管理事業会計及び静岡市立静岡病院事業債管理事業会計を加えたものであり、各会計間の重複額を控除し、純計規模を計算して、1つの会計とみなしたものである。

なお、特別会計のうち、公営事業会計である競輪事業会計、国民健康保険事業会計、農業集落排水事業会計、駐車場事業会計、介護保険事業会計、介護保険サービス会計、中央卸売市場事業会計及び後期高齢者医療事業会計は除外される。

## 【実質収支比率】

実質収支の標準財政規模に対する割合。実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。3～5%程度が望ましい数値とされている。

## 【単年度収支】

当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいう。

## 【基準財政収入額】

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法により算定した額である。

## 【基準財政需要額】

普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額である。

## 【財政力指数】

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。1.00 以上であれば財政が豊かであり、1.00 未満の場合は、1.00 に近いほど良い。

## 【経常収支比率】

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、70～80%の範囲に分布するのが望ましく、80%を超える場合には、財政構造の弾力性が失われつつあるとみなされる。

## 【標準財政規模】

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額をいう。

## 【経常一般財源等比率】

経常的に収入される一般財源の合計額の標準財政規模に対する割合。財政上の自律性と安定性を示す。100%を超えるほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があるといえる。

## 2 一般会計

### (1) 決算の総括

#### ア 決算概要

決算の概要は、次のとおりである。

#### 歳 入

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	403,413,842	367,671,488	(80,683) 365,966,135	90.7	99.5	188,630	1,597,406
令和4年度	402,338,614	363,759,755	(81,395) 361,994,311	90.0	99.5	208,083	1,638,755
比較増減	1,075,228	3,911,733	(△711) 3,971,823	0.7	0.0	△19,453	△41,348
増減率	0.3	1.1	(△0.9) 1.1	—	—	△9.3	△2.5

(注) ( )は、収入済額中還付を要する額である。

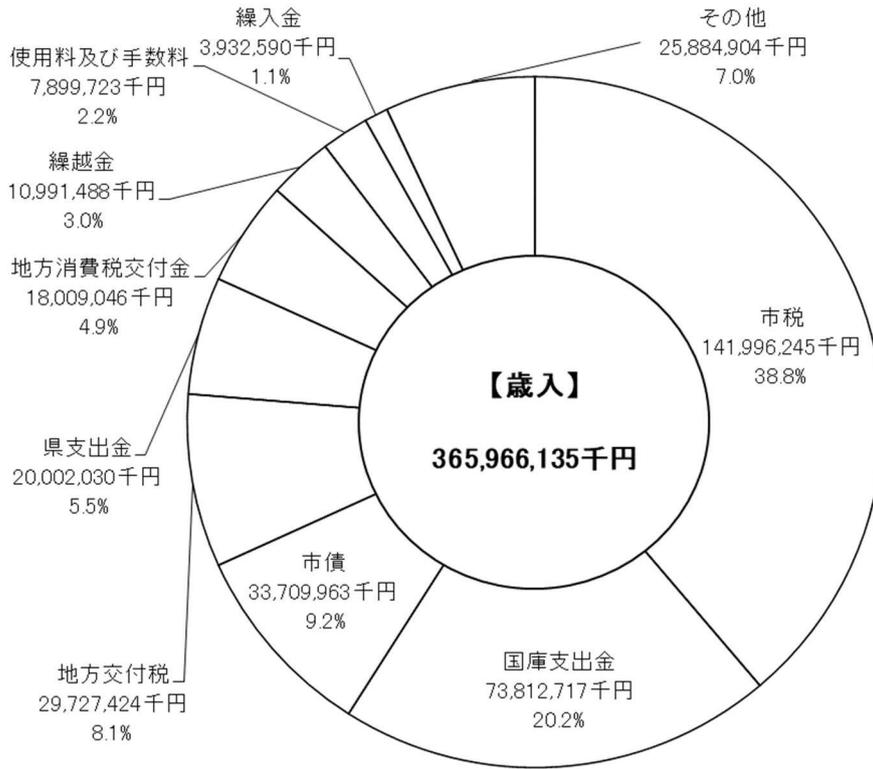
#### 歳 出

(単位 千円・比率 %)

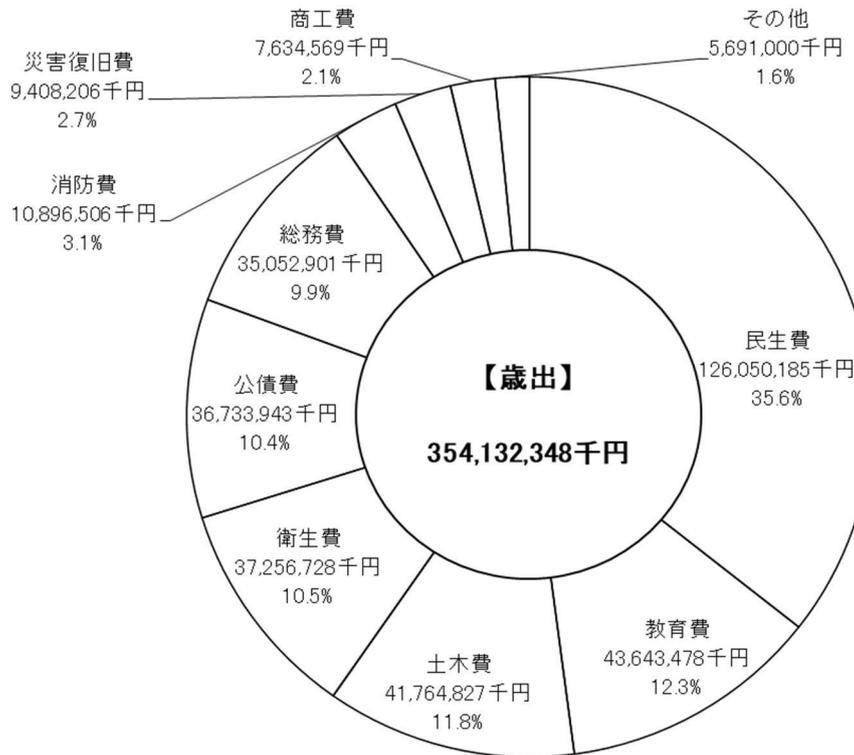
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和5年度	403,413,842	354,132,348	87.8	30,815,907	18,465,586
令和4年度	402,338,614	351,002,823	87.2	23,577,260	27,758,530
比較増減	1,075,228	3,129,525	0.6	7,238,646	△9,292,944
増減率	0.3	0.9	—	30.7	△33.5

# 令和5年度一般会計歳入・歳出款別決算構成

【歳入総額 365,966,135 千円】



【歳出総額 354,132,348 千円】



## イ 歳入予算の執行状況

- (ア) 収入済額は 3,659 億 6,613 万円で、予算現額に対する執行率は 90.7%とおおむね予定どおりの執行となっていた。
- (イ) 収入済額は、前年度に比べ 39 億 7,182 万円 (1.1%) 増加していた。  
増加した主なものは、地方交付税 24 億 8,620 万円、市税 21 億 7,537 万円、繰越金 15 億 262 万円であり、一方、減少した主なものは、国庫支出金 30 億 4,088 万円、市債 24 億 4,243 万円である。
- (ウ) 調定額に対する収入率は 99.5%で、前年度と同じであった。
- (エ) 不納欠損額は 1 億 8,863 万円で、前年度に比べ 1,945 万円 (9.3%) 減少していた。  
不納欠損額の主なものは、市税 1 億 3,412 万円で、全体の 71.1%を占めていた。
- (オ) 収入未済額は 15 億 9,740 万円で、前年度に比べ 4,134 万円 (2.5%) 減少していた。  
収入未済額の主なものは、市税 10 億 1,511 万円で、全体の 63.5%を占めていた。

## ウ 歳出予算の執行状況

- (ア) 支出済額は 3,541 億 3,234 万円で、予算現額に対する執行率は 87.8%とおおむね予定どおりの執行となっていた。
- (イ) 支出済額は、前年度に比べ 31 億 2,952 万円 (0.9%) 増加していた。  
増加した主なものは、民生費 62 億 446 万円、総務費 45 億 9,493 万円であり、一方、減少した主なものは、衛生費 53 億 5,213 万円、教育費 52 億 3,917 万円である。
- (ウ) 翌年度繰越額は 308 億 1,590 万円で、前年度に比べ 72 億 3,864 万円 (30.7%) 増加していた。
- (エ) 不用額は 184 億 6,558 万円で、前年度に比べ 92 億 9,294 万円 (33.5%) 減少していた。

## エ 決算収支の状況

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
A 歳入総額	365,966,135	361,994,311	3,971,823	1.1
B 歳出総額	354,132,348	351,002,823	3,129,525	0.9
C 形式収支 (A-B)	11,833,786	10,991,488	842,298	7.7
D 翌年度へ 繰り越すべき財源	5,158,681	4,158,905	999,776	24.0
E 実質収支 (C-D)	6,675,104	6,832,583	△157,478	△2.3
歳入総額に対する割合 (E÷A)	1.8	1.9	△0.1	—

(ア) 形式収支は118億3,378万円で、前年度に比べ8億4,229万円(7.7%)増加していた。

(イ) 実質収支は66億7,510万円で、前年度に比べ1億5,747万円(2.3%)減少していた。

また、歳入総額に対する割合は1.8%で、前年度を0.1ポイント下回っていた。

## (2) 歳入の概要

### ア 財源別決算状況

(単位 千円・比率 %)

区 分		令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減	増減率
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
自主財源	市 税	141,996,245	38.8	139,820,868	38.6	2,175,376	1.6
	繰 越 金	10,991,488	3.0	9,488,861	2.6	1,502,626	15.8
	使用料及び手数料	7,899,723	2.2	7,335,671	2.0	564,051	7.7
	そ の 他	15,081,920	4.1	14,191,207	4.0	890,713	6.3
	小 計	175,969,377	48.1	170,836,609	47.2	5,132,768	3.0
依存財源	国庫支出金	73,812,717	20.2	76,853,599	21.2	△3,040,882	△4.0
	市 債	33,709,963	9.2	36,152,400	10.0	△2,442,436	△6.8
	地方交付税	29,727,424	8.1	27,241,218	7.5	2,486,206	9.1
	そ の 他	52,746,653	14.4	50,910,484	14.1	1,836,169	3.6
	小 計	189,996,757	51.9	191,157,702	52.8	△1,160,944	△0.6
合 計		365,966,135	100.0	361,994,311	100.0	3,971,823	1.1

(注) 「その他」の内訳

自主財源：分担金及び負担金、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

依存財源：地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、  
分離課税所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、  
環境性能割交付金、軽油引取税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、  
県支出金、自動車取得税交付金

(ア) 歳入を自らの権限で収入することができる自主財源と、国を経由する財源等で自治体の裁量が制限されている依存財源に区分すると、構成比率は、自主財源 48.1%、依存財源 51.9%となっていた。

(イ) 自主財源は 1,759 億 6,937 万円で、前年度と比べ 51 億 3,276 万円 (3.0%) 増加していた。これは、市税が 21 億 7,537 万円、繰越金が 15 億 262 万円、使用料及び手数料が 5 億 6,405 万円、その他自主財源が 8 億 9,071 万円増加したためである。

(ウ) 依存財源は 1,899 億 9,675 万円で、前年度と比べ 11 億 6,094 万円 (0.6%) 減少していた。これは主に、地方交付税及びその他依存財源の増加はあったものの国庫支出金が 30 億 4,088 万円、市債が 24 億 4,243 万円減少したためである。

(エ) 財源別構成比をみると、自主財源は前年度を 0.9 ポイント上回っていた。

## イ 歳入款別決算状況

(単位 千円・比率 %)

区 分	収 入 済 額				前年度比較	
	令和5年度 (A)	構成比	令和4年度 (B)	構成比	増減額 (C)= (A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
1 市 税	141,996,245	38.8	139,820,868	38.6	2,175,376	1.6
2 地 方 譲 与 税	2,471,444	0.7	2,442,616	0.7	28,827	1.2
3 利 子 割 交 付 金	46,615	0.0	54,612	0.0	△7,997	△14.6
4 配 当 割 交 付 金	721,650	0.2	610,165	0.2	111,485	18.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,167,470	0.3	620,955	0.2	546,515	88.0
6 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	154,043	0.0	124,601	0.0	29,442	23.6
7 法 人 事 業 税 交 付 金	1,960,719	0.5	2,080,841	0.6	△120,122	△5.8
8 地 方 消 費 税 交 付 金	18,009,046	4.9	18,139,413	5.0	△130,367	△0.7
9 ゴルフ場利用税 交 付 金	23,950	0.0	25,039	0.0	△1,089	△4.4
10 環 境 性 能 割 交 付 金	500,862	0.1	437,759	0.1	63,102	14.4
11 軽油引取税交付金	6,311,929	1.7	5,754,348	1.6	557,580	9.7
12 地 方 特 例 交 付 金	1,077,158	0.3	1,110,003	0.3	△32,845	△3.0
13 地 方 交 付 税	29,727,424	8.1	27,241,218	7.5	2,486,206	9.1
14 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	267,040	0.1	298,315	0.1	△31,275	△10.5
15 分 担 金 及 び 負 担 金	712,488	0.2	952,898	0.3	△240,409	△25.2
16 使 用 料 及 び 手 数 料	7,899,723	2.2	7,335,671	2.0	564,051	7.7
17 国 庫 支 出 金	73,812,717	20.2	76,853,599	21.2	△3,040,882	△4.0
18 県 支 出 金	20,002,030	5.5	19,211,814	5.3	790,216	4.1
19 財 産 収 入	899,345	0.3	438,118	0.1	461,226	105.3
20 寄 附 金	1,664,287	0.5	916,533	0.3	747,753	81.6
21 繰 入 金	3,932,590	1.1	4,009,098	1.1	△76,508	△1.9
22 繰 越 金	10,991,488	3.0	9,488,861	2.6	1,502,626	15.8
23 諸 収 入	7,873,209	2.1	7,874,558	2.2	△1,349	△0.0
24 市 債	33,709,963	9.2	36,152,400	10.0	△2,442,436	△6.8
25 自 動 車 取 得 税 交 付 金	32,695	0.0	—	—	32,695	—
計	365,966,135	100.0	361,994,311	100.0	3,971,823	1.1

## 1 款 市税

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
令和5年度	141,400,000	143,065,724	141,996,245	100.4	99.3	134,124	1,015,114	79,760
令和4年度	139,100,000	140,932,003	139,820,868	100.5	99.2	144,404	1,047,511	80,781
比較増減	2,300,000	2,133,720	2,175,376	△0.1	0.1	△10,280	△32,396	△1,021
増 減 率	1.7	1.5	1.6	—	—	△7.1	△3.1	△1.3

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

### 項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率			
市 民 税	66,321,395	64,754,525	1,566,870	2.4	101,541	669,047	65,440
固定資産税	54,159,287	53,619,572	539,714	1.0	23,300	260,423	11,211
軽自動車税	1,912,531	1,868,777	43,754	2.3	3,988	15,881	503
市たばこ税	4,561,354	4,584,963	△23,608	△0.5	—	—	42
鉱 産 税	71	84	△12	△15.0	—	—	—
入 湯 税	38,686	37,368	1,318	3.5	—	—	—
事業所税	4,259,065	4,301,123	△42,058	△1.0	—	10,159	—
都市計画税	10,743,852	10,654,453	89,398	0.8	5,293	59,603	2,561

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

- (1) 収入済額は、前年度に比べ 21 億 7,537 万円 (1.6%) 増加していた。これは主に、個人の所得額や法人収益が増加したことなどにより市民税が 15 億 6,687 万円 (2.4%) 増加したためである。
- (2) 市税の歳入総額に占める割合は 38.8%で、前年度を 0.2 ポイント上回っていた。また、市民 1 人当たりの市税負担額は 210,174 円で、前年度に比べ 4,831 円増加していた。
- (3) 不納欠損額は 1 億 3,412 万円で、前年度に比べ 1,028 万円 (7.1%) 減少していた。不納欠損額の主なものは、市民税 1 億 154 万円、固定資産税 2,330 万円である。
- (4) 収入未済額は 10 億 1,511 万円で、前年度に比べ 3,239 万円 (3.1%) 減少していた。収入未済額の主なものは、市民税 6 億 6,904 万円、固定資産税 2 億 6,042 万円、都市計画税 5,960 万円である。

なお、最近5か年の市税の収入状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

項目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
調定額	143,065,724	140,932,003	139,119,070	141,974,652	144,135,046
収入済額	141,996,245	139,820,868	137,874,553	139,758,946	142,602,555
収入未済額	1,015,114	1,047,511	1,181,859	2,142,580	1,473,767
収入率	99.3	99.2	99.1	98.4	98.9

## 2款 地方譲与税

(単位 千円・比率 %)

区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	2,341,000	2,471,444	2,471,444	105.6	100.0	—	—
令和4年度	2,450,000	2,442,616	2,442,616	99.7	100.0	—	—
比較増減	△109,000	28,827	28,827	5.9	0.0	—	—
増減率	△4.4	1.2	1.2	—	—	—	—

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項名	収入済額				不納欠損額	収入未済額
	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率		
地方揮発油譲与税	852,961	847,573	5,388	0.6	—	—
自動車重量譲与税	1,138,017	1,125,380	12,637	1.1	—	—
地方道路譲与税	0	0	0	△100.0	—	—
森林環境譲与税	283,310	283,310	0	0.0	—	—
特別とん譲与税	152,578	140,058	12,519	8.9	—	—
石油ガス譲与税	44,578	46,295	△1,717	△3.7	—	—

### 3 款 利子割交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	63,000	46,615	46,615	74.0	100.0	—	—
令和4年度	83,000	54,612	54,612	65.8	100.0	—	—
比較増減	△20,000	△7,997	△7,997	8.2	0.0	—	—
増 減 率	△24.1	△14.6	△14.6	—	—	—	—

(1) 収入済額は4,661万円で、予算現額に対する執行率は74.0%となっていた。これは、県税である県民税利子割の税収が当初の見込みを下回ったためである。

(2) 収入済額は、前年度に比べ799万円(14.6%)減少していた。これは、県税である県民税利子割が減収となったためである。

### 4 款 配当割交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	667,000	721,650	721,650	108.2	100.0	—	—
令和4年度	698,000	610,165	610,165	87.4	100.0	—	—
比較増減	△31,000	111,485	111,485	20.8	0.0	—	—
増 減 率	△4.4	18.3	18.3	—	—	—	—

(1) 収入済額は、前年度に比べ1億1,148万円(18.3%)増加していた。これは、県税である県民税配当割が増収となったためである。

### 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	894,000	1,167,470	1,167,470	130.6	100.0	—	—
令和4年度	949,000	620,955	620,955	65.4	100.0	—	—
比較増減	△55,000	546,515	546,515	65.2	0.0	—	—
増 減 率	△5.8	88.0	88.0	—	—	—	—

(1) 収入済額は、前年度に比べ5億4,651万円(88.0%)増加していた。これは、県税である県民税株式等譲渡所得割が増収となったためである。

## 6 款 分離課税所得割交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	122,000	154,043	154,043	126.3	100.0	—	—
令和4年度	129,000	124,601	124,601	96.6	100.0	—	—
比較増減	△7,000	29,442	29,442	29.7	0.0	—	—
増 減 率	△5.4	23.6	23.6	—	—	—	—

(1) 収入済額は、前年度に比べ2,944万円(23.6%)増加していた。これは、県税である県民税分離課税所得割が増収となったためである。

## 7 款 法人事業税交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	1,784,000	1,960,719	1,960,719	109.9	100.0	—	—
令和4年度	1,839,000	2,080,841	2,080,841	113.2	100.0	—	—
比較増減	△55,000	△120,122	△120,122	△3.3	0.0	—	—
増 減 率	△3.0	△5.8	△5.8	—	—	—	—

(1) 収入済額は、前年度に比べ1億2,012万円(5.8%)減少していた。これは、県税である法人事業税が減収となったためである。

## 8 款 地方消費税交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	17,756,000	18,009,046	18,009,046	101.4	100.0	—	—
令和4年度	16,833,000	18,139,413	18,139,413	107.8	100.0	—	—
比較増減	923,000	△130,367	△130,367	△6.4	0.0	—	—
増 減 率	5.5	△0.7	△0.7	—	—	—	—

(1) 収入済額は、前年度に比べ1億3,036万円(0.7%)減少していた。これは主に、地方消費税が減収となったためである。

## 9 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	25,000	23,950	23,950	95.8	100.0	—	—
令和4年度	27,000	25,039	25,039	92.7	100.0	—	—
比較増減	△2,000	△1,089	△1,089	3.1	0.0	—	—
増 減 率	△7.4	△4.4	△4.4	—	—	—	—

## 10 款 環境性能割交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	513,000	500,862	500,862	97.6	100.0	—	—
令和4年度	528,000	437,759	437,759	82.9	100.0	—	—
比較増減	△15,000	63,102	63,102	14.7	0.0	—	—
増 減 率	△2.8	14.4	14.4	—	—	—	—

(1) 収入済額は、前年度に比べ6,310万円(14.4%)増加していた。これは主に、県税である自動車税環境性能割が増収となったためである。

## 11 款 軽油引取税交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	6,135,000	6,311,929	6,311,929	102.9	100.0	—	—
令和4年度	5,768,000	5,754,348	5,754,348	99.8	100.0	—	—
比較増減	367,000	557,580	557,580	3.1	0.0	—	—
増減率	6.4	9.7	9.7	—	—	—	—

(1) 収入済額は、前年度に比べ5億5,758万円(9.7%)増加していた。これは主に、県税である軽油引取税が増収となったためである。

## 12 款 地方特例交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	1,033,678	1,077,158	1,077,158	104.2	100.0	—	—
令和4年度	1,107,506	1,110,003	1,110,003	100.2	100.0	—	—
比較増減	△73,828	△32,845	△32,845	4.0	0.0	—	—
増減率	△6.7	△3.0	△3.0	—	—	—	—

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率			
地方特例交付金	1,006,678	1,085,506	△78,828	△7.3	—	—	—
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	70,480	24,497	45,983	187.7	—	—	—

### 13 款 地方交付税

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	29,305,492	29,727,424	29,727,424	101.4	100.0	—	—
令和4年度	26,722,476	27,241,218	27,241,218	101.9	100.0	—	—
比較増減	2,583,016	2,486,206	2,486,206	△0.5	0.0	—	—
増 減 率	9.7	9.1	9.1	—	—	—	—

(1) 収入済額は、前年度に比べ24億8,620万円(9.1%)増加していた。これは主に、令和4年台風第15号を要因とした災害復旧事業に対する特別交付税の措置額が減少したものの、社会福祉費、高齢者保健福祉費における単位費用の増加及び社会福祉費、保健衛生費における利用者の増加、臨時財政対策債の振替額の減少、臨時経済対策費及び臨時財政対策債償還基金費の創設による需用費の増加に伴い、普通交付税が増加したためである。

なお、最近5か年の地方交付税の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
普通交付税	28,305,492	24,782,476	24,957,939	16,717,418	16,385,688
特別交付税	1,421,932	2,458,742	1,218,033	1,218,038	1,513,038
計	29,727,424	27,241,218	26,237,972	17,935,456	17,898,726

### 14 款 交通安全対策特別交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	337,500	267,040	267,040	79.1	100.0	—	—
令和4年度	352,000	298,315	298,315	84.7	100.0	—	—
比較増減	△14,500	△31,275	△31,275	△5.6	0.0	—	—
増 減 率	△4.1	△10.5	△10.5	—	—	—	—

(1) 収入済額は2億6,704万円で、予算現額に対する執行率は79.1%となっていた。これは主に、総務省から配当された金額が見込みを下回ったためである。

(2) 収入済額は、前年度に比べ3,127万円(10.5%)減少していた。これは主に、総務省から配当された金額が前年度を下回ったためである。

## 15 款 分担金及び負担金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
令和 5 年度	844,344	758,545	712,488	84.4	93.9	3,101	43,340	385
令和 4 年度	1,088,813	997,815	952,898	87.5	95.5	4,042	41,212	338
比較増減	△244,468	△239,270	△240,409	△3.1	△1.6	△941	2,127	46
増 減 率	△22.5	△24.0	△25.2	—	—	△23.3	5.2	13.9

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

### 項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率			
負 担 金	709,826	952,898	△243,072	△25.5	3,101	43,340	385
分 担 金	2,662	0	2,662	—	—	—	—

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

- (1) 収入済額は 7 億 1,248 万円で、予算現額に対する執行率は 84.4%となっていた。これは主に、令和 4 年台風第 15 号により被災した農地の復旧事業が年度内に完了しなかったことにより、分担金収入が減少したためである。
- (2) 収入済額は、前年度に比べ 2 億 4,040 万円 (25.2%) 減少していた。これは主に、令和 5 年 4 月から始まった認可保育施設保育料の第 2 子以降無償化の影響でこども園・保育所費負担金が減少したことなどにより、負担金が 2 億 4,307 万円減少したためである。
- (3) 不納欠損額は 310 万円で、前年度に比べ 94 万円 (23.3%) 減少していた。不納欠損額の主なものは、児童福祉総務費負担金 212 万円、こども園・保育所費負担金 97 万円である。
- (4) 収入未済額は 4,334 万円で、前年度に比べ 212 万円 (5.2%) 増加していた。収入未済額の主なものは、児童福祉総務費負担金 2,927 万円、老人福祉費負担金 919 万円である。

## 16 款 使用料及び手数料

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
令和5年度	7,945,852	7,991,662	7,899,723	99.4	98.8	4,348	87,873	283
令和4年度	7,605,236	7,435,758	7,335,671	96.5	98.7	2,897	97,328	139
比較増減	340,616	555,904	564,051	2.9	0.1	1,450	△9,454	143
増減率	4.5	7.5	7.7	—	—	50.1	△9.7	103.0

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

### 項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率			
使 用 料	6,162,206	6,123,145	39,060	0.6	4,326	80,133	259
手 数 料	1,737,516	1,212,525	524,990	43.3	22	7,740	24

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

- (1) 収入済額は、前年度に比べ5億6,405万円(7.7%)増加していた。これは主に、本年度から放課後児童健全育成事業に係る手数料を市が歳入することとなったことにより、手数料が5億2,499万円増加したためである。
- (2) 不納欠損額は434万円で、前年度に比べ145万円(50.1%)増加していた。不納欠損額の主なものは、住宅管理使用料265万円、こども園・保育所使用料153万円である。
- (3) 収入未済額は8,787万円で、前年度に比べ945万円(9.7%)減少していた。収入未済額の主なものは、住宅管理使用料7,514万円、墓地手数料458万円である。

なお、最近5か年の住宅管理使用料の推移は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
調 定 額	1,319,944	1,364,524	1,426,664	1,504,359	1,582,862
収 入 済 額	1,242,150	1,279,484	1,332,475	1,389,213	1,438,474
収入未済額	75,141	84,216	94,139	107,487	137,102
収 入 率	94.1	93.8	93.4	92.3	90.9

## 17 款 国庫支出金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	91,879,967	73,812,717	73,812,717	80.3	100.0	—	—
令和4年度	90,384,701	76,853,599	76,853,599	85.0	100.0	—	—
比較増減	1,495,265	△3,040,882	△3,040,882	△4.7	0.0	—	—
増 減 率	1.7	△4.0	△4.0	—	—	—	—

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率		
国庫負担金	51,653,249	49,677,995	1,975,253	4.0	—	—
国庫補助金	21,918,022	26,935,244	△5,017,222	△18.6	—	—
国庫委託金	241,445	240,358	1,086	0.5	—	—

(1) 収入済額は738億1,271万円で、予算現額に対する執行率は80.3%となっていた。これは主に、国庫補助対象事業を翌年度に繰り越したことにより、国庫補助金も翌年度に歳入することとしたためである。

(2) 収入済額は、前年度に比べ30億4,088万円(4.0%)減少していた。これは主に、国庫負担金が19億7,525万円増加したものの、国庫補助金が50億1,722万円減少したためである。

ア 国庫負担金が増加したのは主に、障害者総合支援法に基づく自立支援給付や児童福祉法に基づく障害児施設給付のサービスの利用が増加したためである。

イ 国庫補助金が減少したのは主に、前年度に実施した住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業及び電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業が終了したことにより、同事業に係る国庫補助金が減少したためである。

## 18 款 県支出金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	22,323,872	20,002,030	20,002,030	89.6	100.0	—	—
令和4年度	21,656,534	19,211,814	19,211,814	88.7	100.0	—	—
比較増減	667,338	790,216	790,216	0.9	0.0	—	—
増減率	3.1	4.1	4.1	—	—	—	—

### 項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率		
県負担金	14,647,947	13,631,457	1,016,489	7.5	—	—
県補助金	3,981,469	4,084,883	△103,414	△2.5	—	—
県委託金	1,372,614	1,495,472	△122,857	△8.2	—	—

(1) 収入済額は200億203万円で、予算現額に対する執行率は89.6%となっていた。これは主に、令和4年台風第15号により被災した農業用施設の復旧事業が年度内に完了しなかったことなどにより、補助金収入が減少したためである。

(2) 収入済額は、前年度に比べ7億9,021万円(4.1%)増加していた。これは主に、県委託金が1億2,285万円減少したものの、県負担金が10億1,648万円増加したためである。

ア 県委託金が減少したのは主に、前年度は参議院議員選挙費委託金が交付されていたためである。

イ 県負担金が増加したのは主に、障害者総合支援法に基づく自立支援給付や児童福祉法に基づく障害児施設給付のサービスの利用が増加したためである。

## 19 款 財産収入

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 5 年度	884,533	900,076	899,345	101.7	99.9	—	731
令和 4 年度	524,882	439,405	438,118	83.5	99.7	—	1,286
比較増減	359,651	460,671	461,226	18.2	0.2	—	△555
増 減 率	68.5	104.8	105.3	—	—	—	△43.1

### 項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率		
財産運用収入	664,253	190,037	474,216	249.5	—	731
財産売払収入	235,091	248,081	△12,989	△5.2	—	—

- (1) 収入済額は、前年度に比べ4億6,122万円(105.3%)増加していた。これは主に、土地開発基金を活用して取得した事業用地の処分に伴い、当該用地の取得に要した費用について基金への積戻しを行ったことにより、財産運用収入が4億7,421万円増加したためである。
- (2) 収入未済額は73万円で、前年度に比べ55万円(43.1%)減少していた。収入未済額は、全額土地貸付収入である。

## 20 款 寄附金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 5 年度	1,814,796	1,664,287	1,664,287	91.7	100.0	—	—
令和 4 年度	1,226,000	916,533	916,533	74.8	100.0	—	—
比較増減	588,796	747,753	747,753	16.9	0.0	—	—
増 減 率	48.0	81.6	81.6	—	—	—	—

- (1) 収入済額は、前年度に比べ7億4,775万円(81.6%)増加していた。これは主に、ふるさと納税の市場規模の拡大及び本市の返礼品の拡充等の影響で寄附件数が増加したことなどにより、寄附金収入が増加したためである。

## 21 款 繰入金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	4,755,926	3,932,590	3,932,590	82.7	100.0	—	—
令和4年度	6,710,606	4,009,098	4,009,098	59.7	100.0	—	—
比較増減	△1,954,680	△76,508	△76,508	23.0	0.0	—	—
増減率	△29.1	△1.9	△1.9	—	—	—	—

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率		
基金繰入金	3,920,481	4,007,481	△87,000	△2.2	—	—
特別会計繰入金	12,109	1,617	10,492	648.9	—	—

(1) 収入済額は39億3,259万円で、予算現額に対する執行率は82.7%となっていた。これは主に、一般廃棄物処理施設整備基金の取崩しを取りやめたためである。

## 22 款 繰越金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	10,991,488	10,991,488	10,991,488	100.0	100.0	—	—
令和4年度	9,488,861	9,488,861	9,488,861	99.9	100.0	—	—
比較増減	1,502,626	1,502,626	1,502,626	0.1	0.0	—	—
増減率	15.8	15.8	15.8	—	—	—	—

(1) 収入済額は、前年度に比べ15億262万円(15.8%)増加していた。

## 23 款 諸収入

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
令和 5 年度	7,895,293	8,370,356	7,873,209	99.7	94.1	47,056	450,345	254
令和 4 年度	7,446,598	8,382,577	7,874,558	105.7	93.9	56,738	451,416	135
比較増減	448,695	△12,220	△1,349	△6.0	0.2	△9,681	△1,070	118
増 減 率	6.0	△0.1	△0.0	—	—	△17.1	△0.2	87.6

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

### 項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率			
延滞金及び加算金	63,057	81,496	△18,439	△22.6	—	51	208
預 金 利 子	5,458	1,956	3,502	179.0	—	—	—
貸付金元利収入	367,399	467,443	△100,043	△21.4	12,732	21,708	—
受託事業収入	2,241,015	2,180,949	60,065	2.8	—	—	—
収益事業収入	2,039,841	1,895,588	144,252	7.6	—	—	—
雑 入	3,156,437	3,247,123	△90,686	△2.8	34,323	428,585	46

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

(1) 不納欠損額は 4,705 万円で、前年度に比べ 968 万円 (17.1%) 減少していた。不納欠損額は、雑収 3,432 万円及び企画調整費貸付金元利収入 1,273 万円である。

(2) 収入未済額は 4 億 5,034 万円で、前年度に比べ 107 万円 (0.2%) 減少していた。収入未済額の主なものは、雑収 4 億 2,838 万円及び教育総務費貸付金元利収入 1,866 万円である。

## 24 款 市債

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	51,701,100	33,709,963	33,709,963	65.2	100.0	—	—
令和4年度	59,620,400	36,152,400	36,152,400	60.6	100.0	—	—
比較増減	△7,919,300	△2,442,436	△2,442,436	4.6	0.0	—	—
増 減 率	△13.3	△6.8	△6.8	—	—	—	—

(1) 収入済額は337億996万円で、予算現額に対する執行率は65.2%となっていた。これは主に、緊急防災・減災事業債の一部を翌年度に繰り越したことに伴う発行額の減少や交付税措置のない一般単独事業債等の発行取りやめなどにより、通常債の発行額を抑制したことによるものである。

(2) 収入済額は、前年度に比べ24億4,243万円(6.8%)減少していた。これは主に、土木施設災害復旧債が9億2,150万円、道路橋りょう債が7億7,170万円増加したものの、臨時財政対策債が45億2,620万円、社会教育債が18億820万円減少したためである。

## 25 款 自動車取得税交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	—	32,695	32,695	—	100.0	—	—
令和4年度	—	—	—	—	—	—	—
比較増減	—	32,695	32,695	—	—	—	—
増 減 率	—	—	—	—	—	—	—

(1) 県税である自動車取得税は令和元年9月末をもって廃止されたが、自動車製作者の不正行為により、既に納付された自動車取得税の税率区分等に異動が生じ納税不足額が発生したため、静岡県が不正を行った自動車製作者から当該不足額を徴収し、その一部について静岡県から県下市町に対して交付されたものである。

### (3) 歳出の概要

#### ア 性質別構成

(単位 千円・比率 %)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比較増減	増減率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比			
義務的経費	人 件 費	71,196,112	20.1	74,076,503	21.1	△2,880,391	△3.9
	扶 助 費	89,704,300	25.3	83,635,258	23.8	6,069,042	7.3
	公 債 費	36,595,381	10.4	36,980,483	10.6	△385,102	△1.0
	小 計	197,495,793	55.8	194,692,244	55.5	2,803,549	1.4
投資的経費	普通建設事業費	36,791,215	10.4	36,457,850	10.4	333,365	0.9
	災害復旧事業費	9,411,764	2.6	5,939,421	1.7	3,472,343	58.5
	小 計	46,202,979	13.0	42,397,271	12.1	3,805,708	9.0
その他の経費	物 件 費	40,086,127	11.3	45,271,398	12.9	△5,185,271	△11.5
	維持補修費	5,479,165	1.5	5,570,016	1.6	△90,851	△1.6
	補 助 費 等	25,751,674	7.3	27,488,703	7.8	△1,737,029	△6.3
	繰 出 金	30,281,862	8.6	29,584,003	8.4	697,859	2.4
	出資金・貸付金	731,847	0.2	1,358,613	0.4	△626,766	△46.1
	積 立 金	8,102,901	2.3	4,640,575	1.3	3,462,326	74.6
	小 計	110,433,576	31.2	113,913,308	32.4	△3,479,732	△3.1
合 計	354,132,348	100.0	351,002,823	100.0	3,129,525	0.9	

※四捨五入で算出

(ア) 義務的経費は1,974億9,579万円で、前年度に比べ28億354万円(1.4%)増加していた。これは主に、人件費が28億8,039万円減少したものの、扶助費が60億6,904万円増加したためである。

(イ) 投資的経費は462億297万円で、前年度に比べ38億570万円(9.0%)増加していた。これは主に、災害復旧事業費が34億7,234万円増加したためである。

(ウ) その他の経費は1,104億3,357万円で、前年度に比べ34億7,973万円(3.1%)減少していた。これは主に、積立金が34億6,232万円、繰出金が6億9,785万円増加したものの、物件費が51億8,527万円、補助費等が17億3,702万円減少したためである。

(エ) 経費別構成比をみると、義務的経費は55.8%で、前年度を0.3ポイント上回っていた。投資的経費は13.0%で、前年度を0.9ポイント上回っていた。また、その他の経費は31.2%で、前年度を1.2ポイント下回っていた。

## イ 歳出款別決算状況

(単位 千円・比率 %)

区 分	支 出 済 額				前年度比較	
	令和5年度 (A)	構成比	令和4年度 (B)	構成比	増減額 (C)= (A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
1 議 会 費	1,013,377	0.3	1,055,659	0.3	△42,281	△4.0
2 総 務 費	35,052,901	9.9	30,457,968	8.7	4,594,932	15.1
3 民 生 費	126,050,185	35.6	119,845,717	34.1	6,204,468	5.2
4 衛 生 費	37,256,728	10.5	42,608,860	12.1	△5,352,131	△12.6
5 労 働 費	559,487	0.2	587,127	0.2	△27,640	△4.7
6 農林水産業費	4,088,540	1.1	3,805,262	1.1	283,277	7.4
7 商 工 費	7,634,569	2.1	10,155,170	2.9	△2,520,601	△24.8
8 土 木 費	41,764,827	11.8	40,488,845	11.5	1,275,982	3.2
9 消 防 費	10,896,506	3.1	10,037,487	2.9	859,019	8.6
10 教 育 費	43,643,478	12.3	48,882,657	13.9	△5,239,178	△10.7
11 災 害 復 旧 費	9,408,206	2.7	5,936,406	1.7	3,471,800	58.5
12 公 債 費	36,733,943	10.4	37,115,936	10.6	△381,992	△1.0
13 諸 支 出 金	29,596	0.0	25,724	0.0	3,872	15.1
14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
計	354,132,348	100.0	351,002,823	100.0	3,129,525	0.9

## 1 款 議会費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 5 年度	1,024,986	1,013,377	98.9	—	11,608
令和 4 年度	1,076,798	1,055,659	98.0	5,000	16,138
比較増減	△51,812	△42,281	0.9	△5,000	△4,530
増 減 率	△4.8	△4.0	—	△100.0	△28.1

## 2 款 総務費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 5 年度	37,731,199	35,052,901	92.9	1,033,770	1,644,526
令和 4 年度	32,476,411	30,457,968	93.8	400,462	1,617,980
比較増減	5,254,788	4,594,932	△0.9	633,308	26,546
増 減 率	16.2	15.1	—	158.1	1.6

### 項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率		
総務管理費	22,918,650	20,185,341	2,733,308	13.5	93,064	857,380
企画費	7,652,145	6,026,414	1,625,731	27.0	864,138	543,353
徴税費	2,611,770	2,325,503	286,266	12.3	—	100,411
戸籍住民基本台帳費	1,314,413	1,281,124	33,288	2.6	76,568	70,629
選挙費	275,317	379,580	△104,262	△27.5	—	57,120
統計調査費	55,765	41,706	14,059	33.7	—	12,422
人事委員会費	104,858	101,778	3,079	3.0	—	2,325
監査委員費	119,980	116,519	3,461	3.0	—	882

(1) 支出済額は、前年度に比べ 45 億 9,493 万円 (15.1%) 増加していた。これは主に、総務管理費が 27 億 3,330 万円、企画費が 16 億 2,573 万円増加したためである。

ア 総務管理費が増加したのは主に、職員の段階的な定年引上げによる令和 6 年度の定年

退職者のための職員退職手当基金に、教職員の退職手当相当額を含み積み立てたためである。

イ 企画費が増加したのは主に、施設の改修や修繕が必要な施設の増加が見込まれることから、公共建築物整備基金の積立金を増額したためである。

(2) 翌年度繰越額 10 億 3,377 万円は、全額繰越明許費で、企画費の海洋文化施設建設事業費 8 億 3,739 万円ほか 7 件である。

(3) 不用額は 16 億 4,452 万円で、この主なものは、退職手当等が見込みを下回ったことによる人事管理費などの総務管理費 8 億 5,738 万円、企業版ふるさと納税に係る寄附額が見込みを下回ったことによるまち・ひと・しごと創生推進基金費などの企画費 5 億 4,335 万円である。

### 3 款 民生費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 5 年度	137,960,147	126,050,185	91.4	8,263,307	3,646,654
令和 4 年度	127,893,084	119,845,717	93.7	806,617	7,240,750
比較増減	10,067,062	6,204,468	△2.3	7,456,690	△3,594,095
増減率	7.9	5.2	—	924.4	△49.6

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率		
社会福祉費	35,545,685	32,676,853	2,868,832	8.8	8,155,008	1,008,373
児童福祉費	54,605,909	51,796,526	2,809,383	5.4	108,299	2,112,188
生活保護費	16,887,040	16,287,115	599,925	3.7	—	135,060
災害救助費	208,613	722,564	△513,950	△71.1	—	56,289
国民健康保険費	5,353,935	5,375,864	△21,928	△0.4	—	194,702
介護保険費	11,466,301	11,136,429	329,872	3.0	—	136,691
介護保険サービス費	56,464	16,982	39,482	232.5	—	3,350
後期高齢者医療費	1,926,234	1,833,381	92,852	5.1	—	0

(1) 支出済額は、前年度に比べ 62 億 446 万円 (5.2%) 増加していた。これは主に、社会福祉費が 28 億 6,883 万円、児童福祉費が 28 億 938 万円増加したためである。

ア 社会福祉費が増加したのは主に、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の給付が前年度で終了したものの、物価高騰の負担軽減のために、低所得の世帯等に対し物価高騰対応重点支援給付金の給付を実施したためである。

イ 児童福祉費が増加したのは主に、障害児通所支援事業所の増加に伴いサービスの利用量が増加したことや、第2子以降保育料無償化等により私立認定こども園等への給付額が大幅に増加したためである。

(2) 翌年度繰越額 82 億 6,330 万円は全額繰越明許費で、社会福祉費の物価高騰対応重点支援給付金給付事業費（低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業）79 億 5,100 万円ほか 16 件である。

(3) 不用額は 36 億 4,665 万円で、この主なものは、放課後児童クラブの運営に係る委託費が見込みを下回ったことによる児童福祉総務費などの児童福祉費 21 億 1,218 万円である。

#### 4 款 衛生費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 5 年度	40,438,385	37,256,728	92.1	1,540,175	1,641,481
令和 4 年度	47,967,935	42,608,860	88.8	900,782	4,458,292
比較増減	△7,529,549	△5,352,131	3.3	639,392	△2,816,811
増 減 率	△15.7	△12.6	—	71.0	△63.2

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率		
保健衛生費	5,679,118	5,390,163	288,955	5.4	943,530	293,590
保健予防費	10,310,850	15,208,594	△4,897,744	△32.2	94,365	648,727
健康対策費	4,472,248	4,399,677	72,570	1.6	54,448	192,420
生活衛生費	82,966	84,822	△1,855	△2.2	7,600	20,995
清 掃 費	10,910,141	11,654,726	△744,585	△6.4	427,572	471,081
簡易水道費	177,798	150,774	27,023	17.9	12,659	8,783
病 院 費	5,438,299	5,348,248	90,050	1.7	—	4,735
水 道 費	185,305	371,852	△186,547	△50.2	—	1,147

(1) 支出済額は、前年度に比べ 53 億 5,213 万円 (12.6%) 減少していた。これは主に、新

型コロナウイルスワクチンの接種者数が減少したことなどにより保健予防費が 48 億 9,774 万円減少したためである。

(2) 翌年度繰越額 15 億 4,017 万円は、継続費通次繰越 7 億 9,757 万円及び繰越明許費 7 億 4,260 万円である。

継続費通次繰越は、保健衛生費の環境保健研究所建設費 5 億 2,510 万円ほか 1 件である。繰越明許費は、保健衛生費の自然環境保全対策費（(仮称)南アルプスユネスコエコパーク・ミュージアム整備事業）3 億 9,800 万円ほか 11 件である。

(3) 不用額は 16 億 4,148 万円で、この主なものは、新型コロナウイルスワクチンの接種者数が見込みを下回ったことによる予防接種費などの保健予防費 6 億 4,872 万円、令和 4 年台風第 15 号の被害により生じた災害廃棄物処理費用が見込みを下回ったことによる清掃総務費などの清掃費 4 億 7,108 万円である。

## 5 款 労働費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 5 年度	591,360	559,487	94.6	—	31,872
令和 4 年度	664,163	587,127	88.4	50,000	27,035
比較増減	△72,803	△27,640	6.2	△50,000	4,837
増減率	△11.0	△4.7	—	△100.0	17.9

## 6 款 農林水産業費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 5 年度	5,319,949	4,088,540	76.9	599,638	631,770
令和 4 年度	5,139,284	3,805,262	74.0	746,375	587,646
比較増減	180,664	283,277	2.9	△146,737	44,123
増減率	3.5	7.4	—	△19.7	7.5

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度 繰越額	不用額
	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率		
農 業 費	1,276,029	1,279,197	△3,167	△0.2	64,301	277,863
林 業 費	1,203,817	1,329,141	△125,324	△9.4	446,357	223,769
水 産 業 費	307,576	347,100	△39,524	△11.4	82,379	16,889
山間地振興費	1,055,118	621,523	433,594	69.8	6,600	92,899
農業集落排水費	246,000	228,300	17,700	7.8	—	20,348

(1) 支出済額は40億8,854万円で、予算現額に対する執行率は76.9%となっていた。これは主に、農業費において農業者災害復旧支援事業費補助金の申請件数が見込みを下回ったことや、林業費において事業を翌年度へ繰り越したことによるものである。

(2) 支出済額は、前年度に比べ2億8,327万円(7.4%)増加していた。これは主に、林業費が1億2,532万円減少したものの、山間地振興費が4億3,359万円増加したためである。

ア 林業費が減少したのは主に、令和4年台風第15号等による災害復旧事業を実施したことにより予定していた林道の開設工事及び改良工事が実施できなかったためである。

イ 山間地振興費が増加したのは主に、前年度から繰り越した梅ヶ島新田温泉改修工事を実施したためである。

(3) 翌年度繰越額5億9,963万円は全額繰越明許費で、林業費の林道東俣線(改良工事)林道維持管理費(市単)6,000万円ほか28件である。

(4) 不用額は6億3,177万円で、この主なものは、農業者災害復旧支援事業費補助金の申請件数が見込みを下回ったことによる農業振興費などの農業費2億7,786万円、林道の維持及び整備に係る工事請負費が見込みを下回ったことによる林道費などの林業費2億2,376万円である。

## 7款 商工費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和5年度	9,764,074	7,634,569	78.2	1,407,789	721,715
令和4年度	12,065,685	10,155,170	84.2	542,333	1,368,181
比較増減	△2,301,611	△2,520,601	△6.0	865,456	△646,466
増減率	△19.1	△24.8	—	159.6	△47.3

### 項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率		
商 工 費	4,525,887	6,518,551	△1,992,663	△30.6	1,211,447	470,819
観 光 費	1,688,229	2,455,948	△767,718	△31.3	—	235,347
港 湾 費	1,298,603	1,067,209	231,394	21.7	196,342	14,419
中央卸売市場費	121,848	113,462	8,386	7.4	—	1,129

- (1) 支出済額は76億3,456万円で、予算現額に対する執行率は78.2%となっていた。これは主に、商工費において事業を翌年度に繰り越したためである。
- (2) 支出済額は、前年度に比べ25億2,060万円(24.8%)減少していた。これは主に、公益財団法人静岡産業振興協会に対する産業支援センターの大規模改修相当額の出資金額が減少したことや、前年度に実施した新型コロナウイルス感染症緊急対策事業を本年度は実施しなかったことにより商工費が19億9,266万円減少したためである。
- (3) 翌年度繰越額14億778万円は、全額繰越明許費で、商工費のプレミアム付デジタル商品券事業費8億3,500万円ほか4件である。
- (4) 不用額は7億2,171万円で、この主なものは、企業立地促進事業補助金及び中小企業等電気料金高騰対策支援金の申請件数が見込みを下回ったことによる商工総務費などの商工費4億7,081万円である。

## 8 款 土木費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 5 年度	54,467,006	41,764,827	76.7	11,243,092	1,459,087
令和 4 年度	51,824,839	40,488,845	78.1	9,347,129	1,988,864
比較増減	2,642,167	1,275,982	△1.4	1,895,962	△529,777
増減率	5.1	3.2	—	20.3	△26.6

### 項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率		
土木管理費	629,548	613,919	15,629	2.5	—	28,001
道路橋りょう費	20,784,082	20,644,385	139,696	0.7	7,165,251	687,723
河川費	1,628,590	1,471,094	157,495	10.7	1,111,467	62,655
都市計画費	7,868,081	7,286,137	581,944	8.0	2,790,304	358,068
住宅費	2,319,514	2,466,399	△146,884	△6.0	176,069	151,090
動物園費	724,886	733,042	△8,156	△1.1	—	46,347
下水道費	7,810,123	7,273,866	536,257	7.4	—	125,200

(1) 支出済額は 417 億 6,482 万円で、予算現額に対する執行率は 76.7%となっていた。これは主に、道路橋りょう費及び都市計画費において、事業を翌年度へ繰り越したためである。

(2) 支出済額は、前年度に比べ 12 億 7,598 万円 (3.2%) 増加していた。これは主に、都市計画費が 5 億 8,194 万円、下水道費が 5 億 3,625 万円増加したためである。

ア 都市計画費が増加したのは主に、大浜公園再整備等 3 件の事業を実施したためである。

イ 下水道費が増加したのは、雨水処理施設の維持管理などに要する経費に係る負担金の増加に伴い、下水道事業会計繰出金が増加したためである。

(3) 翌年度繰越額 112 億 4,309 万円は、繰越明許費 112 億 4,236 万円及び事故繰越し 72 万円である。

繰越明許費は都市計画費の清水駅周辺整備推進事業費（清水駅東口ペDESTリアンデッキ整備事業）ほか 395 件である。事故繰越しは、道路橋りょう費の道路自然災害防除事業費 72 万円で、公共災害復旧事業と一体となった事業であり、令和 5 年台風第 2 号の影

響を受け、湧水が確認されるようになり、排水処理方法の検討に時間を要し、年度内の完成ができなくなったため発生したものである。

- (4) 不用額は14億5,908万円で、この主なものは、工事及び委託業務の契約差金が生じたことによる道路維持費などの道路橋りょう費6億8,772万円、関係者との調整に時間を要し予定していた工事及び委託業務を実施しなかったことによる公園管理費などの都市計画費3億5,806万円、住宅建設費などの住宅費1億5,109万円である。

## 9款 消防費

(単位 千円・比率 %)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和5年度	12,172,548	10,896,506	89.5	791,324	484,717
令和4年度	11,004,693	10,037,487	91.2	694,566	272,639
比較増減	1,167,855	859,019	△1.7	96,758	212,077
増減率	10.6	8.6	—	—	77.8

- (1) 支出済額は108億9,650万円で、予算現額に対する執行率は89.5%となっていた。これは主に、消防車両に係る事業費を翌年度に繰り越したことなどによるものである。
- (2) 支出済額は、前年度に比べ8億5,901万円(8.6%)増加していた。これは主に、令和4年度の車両更新事業等を令和5年度に繰り越したこと及び令和5年度の消防団庁舎建設数が増加したことなどによるものである。
- (3) 翌年度繰越額7億9,132万円は、繰越明許費7億2,935万円及び事故繰越し6,196万円である。

繰越明許費は、常備消防装備整備費3億4,061万円ほか4件である。事故繰越しは急傾斜地崩壊対策事業費で、地権者との施工承諾の合意を得た上で工事発注を行ったところ、工事着手後に地権者との再度調整の必要が生じたことにより、承諾を得るのに時間を要し、年度内の完成ができなくなったことによるものである。

- (4) 不用額は4億8,471万円で、この主なものは、令和4年台風第15号の影響で実施可能な業者確保に時間を要したことや適正工期が確保できないため別の事業に組み替えたことなどによる災害対策費や、光熱水費が見込みを下回ったことなどの常備消防費である。

## 10 款 教育費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 5 年度	48,514,586	43,643,478	90.0	2,496,987	2,374,119
令和 4 年度	51,550,560	48,882,657	94.8	791,347	1,876,555
比較増減	△3,035,974	△5,239,178	△4.8	1,705,640	497,563
増減率	△5.9	△10.7	—	215.5	26.5

### 項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率		
教育総務費	3,904,061	6,604,797	△2,700,736	△40.9	—	822,556
小学校費	18,275,950	18,008,577	267,372	1.5	641,520	454,677
中学校費	11,051,621	11,192,399	△140,778	△1.3	1,361,210	256,105
高等学校費	1,433,973	1,469,726	△35,753	△2.4	—	40,299
社会教育費	3,012,445	5,727,595	△2,715,150	△47.4	48,757	580,397
保健体育費	5,965,426	5,879,559	85,867	1.5	445,500	220,082

(1) 支出済額は、前年度に比べ 52 億 3,917 万円 (10.7%) 減少していた。これは主に、小学校費が 2 億 6,737 万円増加したものの、社会教育費が 27 億 1,515 万円、教育総務費が 27 億 73 万円減少したためである。

ア 小学校費が増加したのは主に、トイレリフレッシュ事業における工事実施件数が増加したためである。

イ 社会教育費が減少したのは主に、前年度は歴史博物館建設工事の完了払があったためである。

ウ 教育総務費が減少したのは主に、教職員の退職手当の支給額が前年度より減少したためである。

(2) 翌年度繰越額 24 億 9,698 万円は、継続費通次繰越 3,651 万円及び繰越明許費 24 億 6,047 万円である。

継続費通次繰越は中学校費の仮称蒲原小中学校改修費 3,651 万円である。繰越明許費は中学校費の中学校校舎等改修事業費 10 億 3,400 万円ほか 8 件である。

(3) 不用額は 23 億 7,411 万円です。この主なものは、現員現給に基づく支給により一般職給料額が減少したことによる事務局費などの教育総務費 8 億 2,255 万円、大規模開発に伴う発掘調査等業務委託が生じなかったことによる文化財保護費などの社会教育費 5 億 8,039

万円、物価高騰による光熱水費の上昇が見込みより少なかったこと及び現員現給に基づく支給により教職員の共済費等が減少したことによる小学校管理費などの小学校費 4 億 5,467 万円である。

## 11 款 災害復旧費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 5 年度	18,247,702	9,408,206	51.6	3,439,821	5,399,674
令和 4 年度	23,292,196	5,936,406	25.5	9,292,647	8,063,142
比較増減	△5,044,493	3,471,800	26.1	△5,852,826	△2,663,468
増減率	△21.7	58.5	—	—	△33.0

### 項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率		
民生施設 災害復旧費	239,782	—	239,782	—	—	145,761
農林水産施設 災害復旧費	1,648,417	893,531	754,886	84.5	1,402,372	2,121,413
商工施設 災害復旧費	—	—	—	—	—	20,000
土木施設 災害復旧費	6,699,883	4,803,586	1,896,297	39.5	2,037,448	2,961,695
教育施設 災害復旧費	798,335	162,193	636,142	392.2	—	150,592
衛生施設 災害復旧費	7,661	72,795	△65,134	△89.5	—	213
消防施設 災害復旧費	14,126	4,298	9,827	228.6	—	0

- (1) 支出済額は 94 億 820 万円で、予算現額に対する執行率は 51.6%となっていた。これは主に、台風等による災害復旧事業が見込みを下回ったためである。
- (2) 支出済額は、前年度に比べ 34 億 7,180 万円 (58.5%) 増加していた。これは主に、令和 4 年台風第 15 号等による災害復旧事業を実施したことにより土木施設災害復旧費が 18 億 9,629 万円増加したためである。
- (3) 翌年度繰越額 34 億 3,982 万円は、繰越明許費 32 億 4,770 万円及び事故繰越し 1 億 9,211 万円である。

繰越明許費は、林道細木線外 34 単独災害復旧事業費 3 億 9,849 万円ほか 61 件である。事故繰越しは、林道東俣線公共災害復旧事業費 7,347 万円ほか 4 件で、令和 5 年 10 月の降雨の影響を受け、被災箇所が拡大崩壊し、復旧範囲が広がったことにより、設計変更に

係る県及び国との協議に時間を要し、年度内の完成ができなくなったことなどによるものである。

- (4) 不用額は 53 億 9,967 万円で、この主なものは、台風等による災害復旧事業が見込みを下回ったことによる道路橋りょう災害復旧費などの土木施設災害復旧費 29 億 6,169 万円、令和 4 年台風第 15 号による災害復旧事業が見込みを下回ったことによる農業用施設災害復旧費などの農林水産施設災害復旧費 21 億 2,141 万円である。

## 12 款 公債費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 5 年度	36,767,000	36,733,943	99.9	—	33,056
令和 4 年度	37,134,000	37,115,936	99.9	—	18,063
比較増減	△367,000	△381,992	0.0	—	14,992
増減率	△1.0	△1.0	—	—	83.0

- (1) 支出済額は、前年度に比べ 3 億 8,199 万円 (1.0%) 減少していた。これは主に、市場公募債の積立額が増加した一方、既往債の償還額が減少し、全体として公債管理事業会計への繰出金が減少したためである。

- (2) 最近 5 か年の公債費の推移は、次のとおりである。

(単位 千円)

年 度	元 金		利 子		公 債 諸 費		合 計	
	金 額	すう勢指数	金 額	すう勢指数	金 額	すう勢指数	金 額	すう勢指数
R 5	35,194,052	102.0	1,401,329	48.7	138,561	103.1	36,733,943	97.9
R 4	35,419,169	102.6	1,561,314	54.3	135,452	100.8	37,115,936	98.9
R 3	34,130,433	98.9	1,860,106	64.7	135,195	100.6	36,125,735	96.3
R 2	35,185,620	102.0	2,268,387	78.9	134,891	100.4	37,588,899	100.2
R 元	34,505,408	100.0	2,876,105	100.0	134,332	100.0	37,515,846	100.0

(注) すう勢指数は、令和元年度を 100.0 とした。

## 13 款 諸支出金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 5 年度	37,724	29,596	78.5	—	8,127
令和 4 年度	37,554	25,724	68.5	—	11,829
比較増減	170	3,872	10.0	—	△3,702
増減率	0.5	15.1	—	—	△31.3

- (1) 支出済額は 2,959 万円で、予算現額に対する執行率は 78.5%となっていた。これは主に、静岡市土地開発公社の支出において、販売費及び一般管理費の執行率が低かったことにより、協定に基づく市の負担金が減額となったためである。
- (2) 支出済額は、前年度に比べ 387 万円 (15.1%) 増加していた。これは主に、市有林の維持管理に係る支出において、令和 4 年台風第 15 号等の被害により前年度に実施できなかった事業を本年度に実施したことなどによるものである。

## 14 款 予備費

予備費充用額は1億2,282万円で、この内訳は次のとおりである。

(単位 千円)

課 名	科 目			充用額	説 明
	款	項	目		
議 会 総 務 課	1	1	1	1,168	紙代の高騰による「しずおか市議会だより」の印刷製本費
広 報 課	2	1	5	6,795	紙代の高騰による広報紙「広報しずおか」の印刷製本費
デ ジ タ ル 化 推 進 課	2	2	2	300	マイナポイント申込支援に係る消耗品費
デ ジ タ ル 化 推 進 課	2	2	2	15,700	マイナポイント申込支援に係る委託料
デ ジ タ ル 化 推 進 課	2	2	2	200	マイナポイント申込支援に係る使用料
納 税 課	2	3	2	20,000	市税過誤納金還付のための償還金、利子及び割引料
福 祉 総 務 課	3	1	1	3,898	能登半島地震における職員派遣旅費
福 祉 総 務 課	3	3	3	7,205	静岡市救護所の電話交換機及びナースコール等の修繕料
市 民 自 治 推 進 課	3	4	1	1,000	災害見舞金交付のための扶助費
市 民 自 治 推 進 課	3	4	1	1,000	災害見舞金交付のための扶助費
市 民 自 治 推 進 課	3	4	1	1,000	災害見舞金交付のための扶助費
戸 籍 管 理 課	4	1	6	28,600	清水斎場の崩落の兆候がある法面に係る修繕料
戸 籍 管 理 課	4	1	6	5,841	清水斎場の崩落の兆候がある法面に係る調査委託料
保 健 衛 生 医 療 課	4	6	1	1,255	令和5年10月19日の落雷により被害を受けた飲料水供給施設に対する負担金、補助及び交付金
文 化 財 課	11	5	1	400	令和5年台風第2号により被害を受けた三池平古墳の修繕料
文 化 財 課	11	5	1	3,111	令和5年台風第2号により被害を受けた三池平古墳の調査委託料
文 化 財 課	11	5	1	11,000	令和5年台風第2号により被害を受けた三池平古墳の工事請負費
文 化 財 課	11	5	1	6,479	令和5年台風第2号により被害を受けた三池平古墳の工事請負費
戸 籍 管 理 課	11	6	1	5,053	令和5年台風第2号により流出した土砂撤去に係る修繕料

課 名	科 目	充用額	説 明
	款 項 目		
戸 籍 管 理 課	11 6 1	2,821	清水斎場の崩落した法面復旧に係る調査委託料
計		122,826	

### 3 特別会計

特別会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

なお、各会計の説明で、人件費についての記載は省略してある。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度		
	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
電気事業経営 記念基金会計	232,099	232,000	99	230,006	229,907	99
土地区画整理 清算金会計	11,709	11,602	107	3,169	1,480	1,689
母子・父子・寡婦福祉 資金貸付金会計	628,330	304,605	323,725	575,545	291,242	284,303
公債管理事業会計	59,822,341	59,822,341	0	60,871,510	60,871,510	0
競輪事業会計	26,268,819	25,544,120	724,699	22,468,370	21,719,732	748,638
国民健康保険 事業会計	66,521,082	65,718,384	802,698	68,420,910	67,107,433	1,313,476
農業集落排水 事業会計	347,016	306,877	40,138	306,109	304,695	1,414
駐車場事業会計	156,855	132,731	24,123	195,679	170,704	24,975
介護保険事業会計	74,050,736	73,669,562	381,173	72,978,683	71,793,075	1,185,607
介護保険 サービス会計	101,532	101,033	499	62,641	62,141	499
中央卸売市場 事業会計	661,303	624,190	37,112	680,770	631,653	49,116
後期高齢者医療 事業会計	10,785,238	10,424,967	360,270	10,356,486	10,010,241	346,244
静岡市立静岡病院 事業債管理事業会計	982,438	982,438	0	982,577	982,577	0
計	240,569,503	237,874,855	2,694,648	238,132,461	234,176,395	3,956,065
前年度比較	2,437,041	3,698,459	△1,261,417	△6,397,270	△6,225,698	△171,572
増 減 率	1.0	1.6	△31.9	△2.6	△2.6	△4.2

## (1) 電気事業経営記念基金会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	232,100	232,099	232,099	99.9	100.0	—	—
令和4年度	231,000	230,006	230,006	99.6	100.0	—	—
比較増減	1,100	2,093	2,093	0.3	0.0	—	—
増減率	0.5	0.9	0.9	—	—	—	—

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引額
令和5年度	232,100	232,000	99.9	—	100	99
令和4年度	231,000	229,907	99.5	—	1,093	99
比較増減	1,100	2,093	0.4	—	△993	0
増減率	0.5	0.9	—	—	△90.9	0.0

(ア) 年度末における基金現在高は40億8,034万円で、その保有の内訳は有価証券22億7,067万円（中部電力株式会社株券4,541,346株）、現金18億966万円となっていた。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減
A 歳入決算額	232,099	230,006	2,093
B 歳出決算額	232,000	229,907	2,093
C 形式収支 (A - B)	99	99	0
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支 (C - D)	99	99	0

## (2) 土地区画整理清算金会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	11,666	14,586	11,709	100.4	80.3	—	2,877
令和4年度	4,299	9,569	3,169	73.7	33.1	—	6,399
比較増減	7,367	5,017	8,539	26.7	47.2	—	△3,522
増 減 率	171.4	52.4	269.4	—	—	—	△55.0

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和5年度	11,666	11,602	99.5	—	63	107
令和4年度	4,299	1,480	34.4	—	2,818	1,689
比較増減	7,367	10,121	65.1	—	△2,754	△1,581
増 減 率	171.4	683.8	—	—	△97.7	△93.6

(ア) 収入済額は、前年度に比べ853万円(269.4%)増加していた。これは主に、過年度滞納分の徴収により清算徴収金収入が増加したためである。

(イ) 収入未済額は287万円で、前年度に比べ352万円(55.0%)減少していた。収入未済額は、清算徴収金256万円及び延滞金31万円である。

(ウ) 支出済額は、前年度に比べ1,012万円(683.8%)増加していた。これは主に、一般会計繰出金の原資となる東静岡駅周辺土地区画整理事業の清算徴収金が増加したためである。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
A 歳入決算額	11,709	3,169	8,539
B 歳出決算額	11,602	1,480	10,121
C 形式収支(A-B)	107	1,689	△1,581
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支(C-D)	107	1,689	△1,581

### (3) 母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入		(単位 千円・比率 %)					
区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	593,814	1,170,006	628,330	105.8	53.7	988	540,686
令和4年度	543,643	1,120,717	575,545	105.9	51.4	—	545,171
比較増減	50,171	49,289	52,784	△0.1	2.3	988	△4,484
増 減 率	9.2	4.4	9.2	—	—	—	△0.8

歳 出		(単位 千円・比率 %)				
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和5年度	593,814	304,605	51.3	—	289,208	323,725
令和4年度	543,643	291,242	53.6	—	252,400	284,303
比較増減	50,171	13,363	△2.3	—	36,807	39,421
増 減 率	9.2	4.6	—	—	14.6	13.9

(ア) 不納欠損額は98万円で、前年度に比べ98万円増加していた。不納欠損額の主なものは、貸付金元利収入91万円である。

(イ) 収入未済額は5億4,068万円で、前年度に比べ448万円(0.8%)減少していた。収入未済額の主なものは、貸付金元利収入4億3,444万円である。

(ウ) 支出済額は3億460万円で、予算現額に対する執行率は51.3%となっていた。これは主に、母子・父子・寡婦福祉資金貸付金で、資金の貸付けを執行する対象者数及び貸付金額が見込みを下回ったためである。

(エ) 不用額は2億8,920万円で、この主なものは、資金の貸付けを執行する対象者数及び貸付金額が見込みを下回ったことによる母子・父子・寡婦福祉資金貸付金2億8,889万円である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
A 歳入決算額	628,330	575,545	52,784
B 歳出決算額	304,605	291,242	13,363
C 形式収支 (A - B)	323,725	284,303	39,421
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支 (C - D)	323,725	284,303	39,421

#### (4) 公債管理事業会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	59,853,000	59,822,341	59,822,341	99.9	100.0	—	—
令和4年度	60,882,000	60,871,510	60,871,510	99.9	100.0	—	—
比較増減	△1,029,000	△1,049,169	△1,049,169	0.0	0.0	—	—
増 減 率	△1.7	△1.7	△1.7	—	—	—	—

歳 出 (単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和5年度	59,853,000	59,822,341	99.9	—	30,658	0
令和4年度	60,882,000	60,871,510	99.9	—	10,489	0
比較増減	△1,029,000	△1,049,169	0.0	—	20,169	0
増 減 率	△1.7	△1.7	—	—	192.3	—

(ア) 収入済額は、前年度に比べ10億4,916万円(1.7%)減少していた。これは主に、縁故債に係る借換額が減少したことにより借換債が7億8,780万円減少したためである。

(イ) 支出済額は、前年度に比べ10億4,916万円(1.7%)減少していた。これは主に、満期一括償還の市債残高の増加に伴って市債管理基金に対する積立金が増加したことにより市債管理基金費が7億7,943万円増加したものの、既往債の元金償還金が減少したことにより公債元金が17億3,291万円減少したためである。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
A 歳入決算額	59,822,341	60,871,510	△1,049,169
B 歳出決算額	59,822,341	60,871,510	△1,049,169
C 形式収支 (A-B)	0	0	0
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支 (C-D)	0	0	0

## (5) 競輪事業会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

歳 入							
区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	30,772,639	26,268,819	26,268,819	85.4	100.0	—	—
令和4年度	23,300,463	22,468,370	22,468,370	96.4	100.0	—	—
比較増減	7,472,176	3,800,449	3,800,449	△11.0	0.0	—	—
増 減 率	32.1	16.9	16.9	—	—	—	—

(単位 千円・比率 %)

歳 出						
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和5年度	30,772,639	25,544,120	83.0	—	5,228,518	724,699
令和4年度	23,300,463	21,719,732	93.2	—	1,580,730	748,638
比較増減	7,472,176	3,824,388	△10.2	—	3,647,787	△23,939
増 減 率	32.1	17.6	—	—	230.8	△3.2

(ア) 収入済額は262億6,881万円で、予算現額に対する執行率は85.4%となっていた。これは主に、通常開催の勝者投票券販売収入が予測を下回ったためである。

(イ) 収入済額は、前年度に比べ38億44万円(16.9%)増加していた。これは主に、市営競輪の開催日数が増加したことにより、勝者投票券販売収入が36億8,803万円増加したためである。

(ウ) 支出済額は255億4,412万円で、予算現額に対する執行率は83.0%となっていた。これ

は主に、勝者投票券売上額が予測を下回ったことに連動して的中車券払戻金や委託料などの開催費が予測を下回ったためである。

(エ) 支出済額は、前年度に比べ 38 億 2,438 万円 (17.6%) 増加していた。これは主に、勝者投票券販売収入の増加に伴い、的中車券払戻金や委託料などの開催費が 33 億 986 万円増加したためである。

(オ) 不用額は 52 億 2,851 万円で、前年度に比べ 36 億 4,778 万円 (230.8%) 増加していた。この主なものは、勝者投票券売上額が予測を下回ったことに連動して減少した的中車券払戻金や委託料などの開催費 51 億 7,545 万円である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減
A 歳入決算額	26,268,819	22,468,370	3,800,449
B 歳出決算額	25,544,120	21,719,732	3,824,388
C 形式収支 (A-B)	724,699	748,638	△23,939
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支 (C-D)	724,699	748,638	△23,939

ウ 通常開催 (特別競輪及び記念競輪を除く。) の状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率
開 催 回 数 (回)	13	11	2	18.2
開 催 日 数 (日)	51	45	6	13.3
入 場 者 数 (人)	89,865	76,045	13,820	18.2
1 開催当たり入場者数 (人)	8,169	7,604	565	7.4
勝 者 投 票 券 発 売 収 入	18,065,894	15,563,597	2,502,296	16.1
1 開催当たり勝者投票券発売収入	1,389,684	1,414,872	△25,188	△1.8
1 開催当たり収入額 (A)	1,397,150	1,422,734	△25,583	△1.8
1 開催当たり支出額 (B)	1,336,456	1,365,581	△29,125	△2.1
1 開催当たり収支差引額 (A)-(B)	60,694	57,152	3,541	6.2

(注) 1 開催当たり入場者数は、通常開催に係る入場者数を無観客で開催した「ミッドナイト競輪」2 回を除く開催回数 (11 回) で除した数値である。その他の 1 開催当たりの数値は、通常開催に係る合計金額を開催回数 (13 回) で除した数値である。

- (ア) 通常開催について前年度と比較すると、1開催当たり入場者は565人(7.4%)増加し、1開催当たり勝者投票券発売収入は2,518万円(1.8%)、1開催当たり収入額は2,558万円(1.8%)、1開催当たり支出額は2,912万円(2.1%)、それぞれ減少していた。
- (イ) この結果、通常開催の1開催当たり収支差引額は6,069万円の黒字となり、黒字額は前年度に比べ354万円(6.2%)増加していた。これは1開催当たり収入額、1開催当たり支出額ともに前年度より減少したが、1開催当たり収入額の減少の方が小さかったためである。

## (6) 国民健康保険事業会計

総括の決算概要は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	事業勘定		直営診療施設勘定		計	
	金額	前年度対比	金額	前年度対比	金額	前年度対比
歳入歳出予算額	67,671,907	96.6	111,683	101.5	67,783,590	96.6
歳入決算額	66,426,932	97.2	94,149	95.3	66,521,082	97.2
歳出決算額	65,624,235	97.9	94,148	95.3	65,718,384	97.9
歳入歳出差引額	802,697	61.1	0	58.8	802,698	61.1

### 事業勘定

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入		(単位 千円・比率 %)						
区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
令和5年度	67,671,907	68,211,725	66,426,932	98.2	97.4	513,376	1,315,601	44,185
令和4年度	70,072,041	70,264,256	68,322,148	97.5	97.2	466,378	1,520,102	44,372
比較増減	△2,400,134	△2,052,530	△1,895,215	0.7	0.2	46,998	△204,501	△186
増減率	△3.4	△2.9	△2.8	—	—	10.1	△13.5	△0.4

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

歳 出		(単位 千円・比率 %)				
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和5年度	67,671,907	65,624,235	97.0	—	2,047,671	802,697
令和4年度	70,072,041	67,008,671	95.6	—	3,063,369	1,313,476
比較増減	△2,400,134	△1,384,436	1.4	—	△1,015,697	△510,778
増 減 率	△3.4	△2.1	—	—	△33.2	△38.9

(ア) 収入済額は、前年度に比べ18億9,521万円(2.8%)減少していた。これは主に、国民健康保険の加入世帯及び被保険者数が減少したことにより、県補助金が8億5,533万円、国民健康保険料が3億6,463万円減少したためである。

(イ) 不納欠損額は5億1,337万円で、前年度に比べ4,699万円(10.1%)増加していた。不納欠損額の主なものは、一般被保険者国民健康保険料5億207万円である。

(ウ) 収入未済額は13億1,560万円で、前年度に比べ2億450万円(13.5%)減少していた。収入未済額の主なものは、一般被保険者国民健康保険料12億9,464万円である。

(エ) 支出済額は、前年度に比べ13億8,443万円(2.1%)減少していた。これは主に、被保険者数が減少したことにより一般被保険者療養給付費が7億5,455万円減少したためである。

(オ) 不用額は20億4,767万円で、この主なものは、一般被保険者療養給付費9億4,158万円、予備費4億3,533万円である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)			
区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
A 歳入決算額	66,426,932	68,322,148	△1,895,215
B 歳出決算額	65,624,235	67,008,671	△1,384,436
C 形式収支(A-B)	802,697	1,313,476	△510,778
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支(C-D)	802,697	1,313,476	△510,778

## 直営診療施設勘定

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入		(単位 千円・比率 %)					
区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	111,683	94,149	94,149	84.3	100.0	—	—
令和4年度	110,001	98,762	98,762	89.8	100.0	—	—
比較増減	1,682	△4,612	△4,612	△5.5	0.0	—	—
増 減 率	1.5	△4.7	△4.7	—	—	—	—

歳 出		(単位 千円・比率 %)				
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和5年度	111,683	94,148	84.3	—	17,534	0
令和4年度	110,001	98,761	89.8	—	11,239	0
比較増減	1,682	△4,612	△5.5	—	6,294	0
増 減 率	1.5	△4.7	—	—	56.0	—

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)			
区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
A 歳入決算額	94,149	98,762	△4,612
B 歳出決算額	94,148	98,761	△4,612
C 形式収支 (A-B)	0	0	0
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支 (C-D)	0	0	0

## (7) 農業集落排水事業会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入		(単位 千円・比率 %)					
区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	391,681	352,873	347,016	88.6	98.3	150	5,706
令和4年度	346,359	308,154	306,109	88.4	99.3	163	1,881
比較増減	45,322	44,719	40,906	0.2	△1.0	△12	3,825
増 減 率	13.1	14.5	13.4	—	—	△7.8	203.3

歳 出		(単位 千円・比率 %)				
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和5年度	391,681	306,877	78.3	—	84,803	40,138
令和4年度	346,359	304,695	88.0	11,925	29,738	1,414
比較増減	45,322	2,182	△9.7	△11,925	55,064	38,723
増 減 率	13.1	0.7	—	△100.0	185.2	2,738.0

(ア) 収入済額は3億4,701万円で、予算現額に対する執行率は88.6%となっていた。これは主に、令和4年台風第15号に係る災害復旧事業の一部が翌年度実施となったことなどによる農業集落排水施設災害復旧債及び農業集落排水事業会計の不足額に対する一般会計繰入金の実績が見込みを下回ったためである。

(イ) 収入済額は、前年度に比べ4,090万円(13.4%)増加していた。これは主に、農業集落排水処理施設における施設事故の賠償金の支出に伴う保険金収入が3,212万円あったためである。

(ウ) 不納欠損額は15万円で、前年度に比べ1万円(7.8%)減少していた。不納欠損額は、全額農業集落排水施設使用料である。

(エ) 収入未済額は570万円で、前年度に比べ382万円(203.3%)増加していた。収入未済額は、全額農業集落排水施設使用料である。

なお、農業集落排水事業会計は、令和6年度からの地方公営企業法の適用に伴い、令和6年3月31日付けで打切決算となったため、収入未済額は、納期未到来の令和6年3月分使用料404万円を含んだ同日現在の金額である。

(オ) 支出済額は3億687万円で、予算現額に対する執行率は78.3%となっていた。これは主に、令和4年台風第15号に係る災害復旧、原油価格や物価の高騰等の影響を考慮していた業務費の執行が見込みを下回ったためである。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
A 歳入決算額	347,016	306,109	40,906
B 歳出決算額	306,877	304,695	2,182
C 形式収支 (A-B)	40,138	1,414	38,723
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	25	△25
E 実質収支 (C-D)	40,138	1,389	38,748

歳入歳出差引残額 40,138 千円は、地方公営企業法が適用され令和6年3月31日で打切決算となったことに伴い、農業集落排水事業会計（公営企業）に引き継いだ。

## (8) 駐車場事業会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入		(単位 千円・比率 %)					
区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	166,937	156,855	156,855	94.0	100.0	—	—
令和4年度	229,029	195,679	195,679	85.4	100.0	—	—
比較増減	△62,092	△38,824	△38,824	8.6	0.0	—	—
増 減 率	△27.1	△19.8	△19.8	—	—	—	—

歳 出		(単位 千円・比率 %)				
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和5年度	166,937	132,731	79.5	23,903	10,302	24,123
令和4年度	229,029	170,704	74.5	24,860	33,464	24,975
比較増減	△62,092	△37,972	5.0	△957	△23,162	△851
増 減 率	△27.1	△22.2	—	△3.8	△69.2	△3.4

(ア) 収入済額は前年度に比べ3,882万円(19.8%)減少していた。これは主に、公債費が減少したことにより、一般会計繰入金が3,620万円減少したためである。

(イ) 支出済額は1億3,273万円で、予算現額に対する執行率は79.5%となっていた。これは

主に、静岡駅北口地下駐車場の設備修繕業務を翌年度に繰り越したためである。

(ウ) 支出済額は、前年度に比べ3,797万円(22.2%)減少していた。これは主に、静岡駅北口地下駐車場建設工事費に係る既往債の一部償還が終了したことにより、公債費が2,849万円減少したためである。

(エ) 翌年度繰越額2,390万円は全額繰越明許費で、業務費の静岡駅北口地下駐車場管理経費(駐車設備修繕業務)である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
A 歳入決算額	156,855	195,679	△38,824
B 歳出決算額	132,731	170,704	△37,972
C 形式収支(A-B)	24,123	24,975	△851
D 翌年度へ繰り越すべき財源	23,903	24,860	△957
E 実質収支(C-D)	220	115	105

## (9) 介護保険事業会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

歳 入								
区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
令和5年度	73,924,456	74,219,228	74,050,736	100.2	99.8	45,312	153,580	30,401
令和4年度	73,898,903	73,167,357	72,978,683	98.8	99.7	40,442	183,307	35,074
比較増減	25,553	1,051,870	1,072,053	1.4	0.1	4,870	△29,726	△4,672
増 減 率	0.0	1.4	1.5	—	—	12.0	△16.2	△13.3

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

歳 出		(単位 千円・比率 %)				
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和5年度	73,924,456	73,669,562	99.7	—	254,893	381,173
令和4年度	73,898,903	71,793,075	97.2	—	2,105,827	1,185,607
比較増減	25,553	1,876,486	2.5	—	△1,850,933	△804,433
増 減 率	0.0	2.6	—	—	△87.9	△67.8

(ア) 収入済額は、前年度に比べ10億7,205万円(1.5%)増加していた。これは主に、認定者数の増加に伴う交付対象経費の増加などにより支払基金交付金が3億5,725万円、交付対象経費の保険給付費の増加により国庫負担金が2億4,586万円、保険給付費の増加により一般会計繰入金が2億3,775万円増加したためである。

(イ) 不納欠損額は4,531万円で、前年度に比べ487万円(12.0%)増加していた。不納欠損額は全額介護保険料である。

(ウ) 収入未済額は1億5,358万円で、前年度に比べ2,972万円(16.2%)減少していた。収入未済額の主なものは、介護保険料の1億2,876万円である。

(エ) 支出済額は、前年度に比べ18億7,648万円(2.6%)増加していた。これは主に、介護サービス利用件数の増加により介護サービス給付費が18億7,800万円増加したためである。

(オ) 不用額は2億5,489万円で、この主なものは、既存事業の取組手法の見直しや統合を行い、事業の縮小や廃止をしたことなどによる一般介護予防事業費6,937万円、成年後見人制度利用支援事業の助成件数及び助成額が見込みを下回ったことなどによる包括的支援事業費・任意事業費4,432万円、介護予防・日常生活支援総合事業のうち、第1号訪問・通所事業の給付件数が見込みを下回ったことなどによる介護予防・生活支援サービス費3,797万円である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)			
区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
A 歳入決算額	74,050,736	72,978,683	1,072,053
B 歳出決算額	73,669,562	71,793,075	1,876,486
C 形式収支(A-B)	381,173	1,185,607	△804,433
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支(C-D)	381,173	1,185,607	△804,433

## (10) 介護保険サービス会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	102,278	101,532	101,532	99.3	100.0	—	—
令和4年度	64,920	62,641	62,641	96.5	100.0	—	—
比較増減	37,358	38,891	38,891	2.8	0.0	—	—
増減率	57.5	62.1	62.1	—	—	—	—

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引額
令和5年度	102,278	101,033	98.8	—	1,244	499
令和4年度	64,920	62,141	95.7	—	2,778	499
比較増減	37,358	38,892	3.1	—	△ 1,534	0
増減率	57.5	62.6	—	—	△ 55.2	△ 0.1

(ア) 収入済額は、前年度に比べ3,889万円(62.1%)増加していた。これは主に、前年度まで一般会計から支出していた費用を介護保険サービス会計で支出することとなったことにより、一般会計繰入金が増加したためである。

(イ) 支出済額は、前年度に比べ3,889万円(62.6%)増加していた。これは主に、前年度まで一般会計から支出していた費用を介護保険サービス会計で支出することとなったことにより、在宅介護サービス事業費が増加したためである。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減
A 歳入決算額	101,532	62,641	38,891
B 歳出決算額	101,033	62,141	38,892
C 形式収支(A-B)	499	499	0
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支(C-D)	499	499	0

## (11) 中央卸売市場事業会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入		(単位 千円・比率 %)					
区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	702,077	825,872	661,303	94.2	80.1	4,520	160,049
令和4年度	694,024	832,919	680,770	98.1	81.7	—	152,149
比較増減	8,053	△7,047	△19,467	△3.9	△1.6	—	7,899
増 減 率	1.2	△0.8	△2.9	—	—	—	5.2

歳 出		(単位 千円・比率 %)				
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和5年度	702,077	624,190	88.9	10,890	66,996	37,112
令和4年度	694,024	631,653	91.0	—	62,370	49,116
比較増減	8,053	△7,463	△2.1	10,890	4,626	△12,003
増 減 率	1.2	△1.2	—	—	7.4	△24.4

(ア) 不納欠損額は452万円で、前年度に比べ452万円増加していた。不納欠損額の主なものは、電気・水道料等納付金232万円である。

(イ) 収入未済額は1億6,004万円で、前年度に比べ789万円(5.2%)増加していた。収入未済額の主なものは、市場使用料9,992万円である。

(ウ) 支出済額は、6億2,419万円で、予算現額に対する執行率は88.9%となっていた。これは主に、施設管理費において委託業務及び維持修繕業務の契約額が見込みを下回ったためである。

(エ) 翌年度繰越額1,089万円は全額繰越明許費で、総務管理費の施設整備事業費1件である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
A 歳入決算額	661,303	680,770	△19,467
B 歳出決算額	624,190	631,653	△7,463
C 形式収支 (A-B)	37,112	49,116	△12,003
D 翌年度へ繰り越すべき財源	10,890	—	10,890
E 実質収支 (C-D)	26,222	49,116	△22,893

## (12) 後期高齢者医療事業会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

歳 入	区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
令和5年度	10,780,736	10,862,115	10,785,238	100.0	99.3	17,752	83,867	24,742	
令和4年度	10,552,937	10,441,248	10,356,486	98.1	99.2	20,426	82,535	18,200	
比較増減	227,799	420,867	428,751	1.9	0.1	△2,673	1,331	6,542	
増減率	2.2	4.0	4.1	—	—	△13.1	1.6	35.9	

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

(単位 千円・比率 %)

歳 出	区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引額
令和5年度	10,780,736	10,424,967	96.7	—	355,768	360,270	
令和4年度	10,552,937	10,010,241	94.9	—	542,695	346,244	
比較増減	227,799	414,726	1.8	—	△186,927	14,025	
増減率	2.2	4.1	—	—	△34.4	4.1	

(ア) 収入済額は、前年度に比べ4億2,875万円(4.1%)増加していた。これは主に、被保険者数の増加に伴い保険料が増加したことなどにより、後期高齢者医療保険料が3億376万円増加したためである。

(イ) 不納欠損額は1,775万円で、前年度に比べ267万円(13.1%)減少していた。不納欠損額は全額後期高齢者医療保険料である。

(ウ) 収入未済額は 8,386 万円で、前年度に比べ 133 万円 (1.6%) 増加していた。収入未済額は全額後期高齢者医療保険料である。

(エ) 支出済額は、前年度に比べ 4 億 1,472 万円 (4.1%) 増加していた。これは主に、被保険者数の増加に伴い保険料が増加したことにより、後期高齢者医療広域連合納付金が 4 億 1,285 万円増加したためである。

(オ) 不用額は 3 億 5,576 万円で、この主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 3 億 5,187 万円である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減
A 歳入決算額	10,785,238	10,356,486	428,751
B 歳出決算額	10,424,967	10,010,241	414,726
C 形式収支 (A-B)	360,270	346,244	14,025
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支 (C-D)	360,270	346,244	14,025

### (13) 静岡市立静岡病院事業債管理事業会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入		(単位 千円・比率 %)					
区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 5 年度	983,800	982,438	982,438	99.9	100.0	—	—
令和 4 年度	983,800	982,577	982,577	99.9	100.0	—	—
比較増減	0	△139	△139	0.0	0.0	—	—
増 減 率	0.0	△0.0	△0.0	—	—	—	—

歳 出		(単位 千円・比率 %)				
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和5年度	983,800	982,438	99.9	—	1,361	0
令和4年度	983,800	982,577	99.9	—	1,222	0
比較増減	0	△139	0.0	—	139	0
増 減 率	0.0	△0.0	—	—	11.4	—

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

		(単位 千円)		
区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	
A 歳入決算額	982,438	982,577	△139	
B 歳出決算額	982,438	982,577	△139	
C 形式収支 (A－B)	0	0	—	
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	
E 実質収支 (C－D)	0	0	—	

## 4 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金の状況は、次のとおりである。

### (1) 公有財産

#### ア 土地及び建物

		(単位 m <sup>2</sup> )		
区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地		29,967,407.76	41,670.03	30,009,077.79
建 物 (延面積)	木 造	38,133.63	△421.45	37,712.18
	非木造	2,219,742.05	1,066.26	2,220,808.31
	計	2,257,875.68	644.81	2,258,520.49

(注) 土地の面積には、山林が含まれている。

(ア) 土地の総面積は、決算年度末現在 30,009,077 m<sup>2</sup>で、前年度末に比べ 41,670 m<sup>2</sup>増加していた。

増加した主なものは、(仮称)高橋中・西ふれあい公園用地 1,849 m<sup>2</sup>、駿河消防署用宗出張所移転建設用地 722 m<sup>2</sup>である。

減少した主なものは、葵区北沼上公衆用道路 2,188 m<sup>2</sup>、清水区庵原町法定外公共物 1,064 m<sup>2</sup>である。

(イ) 建物の延面積は、決算年度末現在 2,258,520 m<sup>2</sup>で、前年度末に比べ 644 m<sup>2</sup>増加していた。

増加した主なものは、船越生涯学習交流館 1,057 m<sup>2</sup>、静岡第 17 分団(上土)庁舎 151 m<sup>2</sup>である。

減少した主なものは、安倍口団地 18 号棟 1,845 m<sup>2</sup>、安倍口団地 19 号棟 1,037 m<sup>2</sup>である。

イ 山林

(単位 面積  $m^2$ ・蓄積量  $m^3$ )

土地の権利 の区分	土地面積	立木の推定蓄積量		
	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
直営	16,839,556.53	302,567.00	1,323.00	303,890.00
分収	3,855,618.19	51,125.00	△875.00	50,250.00
貸付	31,163.15	—	—	—
計	20,726,337.87	353,692.00	448.00	354,140.00

(ア) 山林の総面積は、決算年度末現在 20,726,337  $m^2$ で、決算年度中の増減はなかった。

(イ) 立木の推定蓄積量は、決算年度末現在 354,140  $m^3$ で、前年度末に比べ 448  $m^3$ 増加していた。

ウ 動産

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
浮き栈橋	11 個	—	11 個
航空機	1 機	—	1 機

(ア) 浮き栈橋は、決算年度末現在、鯨ヶ池など4か所11個で、決算年度中の増減はなかった。

(イ) 航空機は、決算年度末現在、静岡ヘリポートに配備してある1機で、決算年度中の増減はなかった。

エ 物権

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
温泉権	23 件	—	23 件
地上権	5,120.71 $m^2$	—	5,120.71 $m^2$
地役権	37,003.10 $m^2$	—	37,003.10 $m^2$

(ア) 温泉権は、決算年度末現在、梅ヶ島温泉など11か所23件で、決算年度中の増減はなかった。

(イ) 地上権は、決算年度末現在、麻機児童館事業用地など9か所5,120  $m^2$ で、決算年度中の増減はなかった。

(ウ) 地役権は、決算年度末現在、林道有度沢線など27路線等37,003  $m^2$ で、決算年度中の増減はなかった。

オ 無体財産権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
著 作 権	2 件	—	2 件
商 標 権	12 件	2 件	14 件

(ア) 著作権は、決算年度末現在、まるちゃんの静岡音頭など 2 件で、決算年度中の増減はなかった。

(イ) 商標権は、決算年度末現在 14 件で、前年度末に比べ井川湖渡船シンボルマークなど 2 件増加していた。

カ 有価証券

(単位 千円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
株 券	202, 427	—	202, 427

(ア) 株券は、決算年度末現在、清水埠頭株式会社など 17 銘柄 2 億 242 万円で、決算年度中の増減はなかった。

キ 出資による権利

(単位 千円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
出資金・出捐金	15, 142, 030	601, 898	15, 743, 928

(ア) 外郭団体等に対する出資金・出捐金は、決算年度末現在 157 億 4, 392 万円で、前年度末に比べ 6 億 189 万円増加していた。

ク 財産の信託の受益権

該当なし

## (2) 物品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車 両	548 台	23 台	571 台
庁 用 器 具	185 点	△2 点	183 点
織 維 皮 革 製 品	17 点	—	17 点
事 務 用 品	65 点	14 点	79 点
計 量 器	118 点	△2 点	116 点
光学通信音響機器	477 点	△1 点	476 点
医 療 機 器	339 点	9 点	348 点
厨 房 調 理 機 器	510 点	8 点	518 点
機 械 器 具	588 点	8 点	596 点
登 録 外 車 両	39 台	△2 台	37 台
音 楽 用 品	219 点	—	219 点
運 動 用 具	188 点	11 点	199 点
図 書 ・ 美 術 品	1,021 点	7 点	1,028 点
雑 品 類	234 点	—	234 点
動 物	21 点	△19 点	2 点
共 用 物 品	11 点	—	11 点
計	4,580 品	54 品	4,634 品

ア 物品は、決算年度末現在 4,634 品で、前年度末に比べて 54 品増加していた。

### (3) 債権

(単位 千円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
奨 学 金 貸 付 金	328,108	7,508	335,616
母 子 ・ 父 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	3,024,600	△31,646	2,992,954
保 留 床 取 得 資 金 貸 付 金	394,908	△50,664	344,244
地 域 総 合 整 備 資 金 貸 付 金	811,300	△231,800	579,500
介 護 保 険 法 第 22 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 返 還 金	153,571	△3,571	150,000
介 護 保 険 法 第 22 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 加 算 金	70,350	△5,076	65,274
新 幹 線 通 学 費 貸 付 金	187,193	24,905	212,098
静 岡 病 院 独 法 移 行 前 地 方 債 償 還 債 務 負 担 金	4,737,030	△281,060	4,455,970
静 岡 病 院 事 業 貸 付 金 (地 方 独 立 行 政 法 人 移 行 後 分)	900,000	—	900,000
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	16,444	—	16,444
計	10,623,508	△571,405	10,052,102

(注) 貸付金債権の決算年度末現在額は、各貸付金の残高から決算年度末における収入未済額を除いたものであり、次年度以降に償還期限が到来する債権の額である。

ア 債権は、決算年度末現在 100 億 5,210 万円で、前年度末に比べ 5 億 7,140 万円減少していた。

#### (4) 基金

(単位 千円)

区 分		前年度末 現 在 額	決算年度中 増 減 額	決算年度末 現 在 額
主 な も の	財 政 調 整 基 金	9,041,850	2,524,282	11,566,133
	市 債 管 理 基 金	48,371,335	5,977,493	54,348,829
	土 地 開 発 基 金	1,900,000	—	1,900,000
	電 気 事 業 経 営 記 念 基 金	3,849,134	231,208	4,080,342
	静 岡 競 輪 場 施 設 改 善 基 金	3,217,830	951,680	4,169,510
	職 員 退 職 手 当 基 金	620,440	2,446,113	3,066,554
	国 民 健 康 保 険 事 業 基 金	3,432,092	539	3,432,632
	介 護 給 付 費 等 準 備 基 金	2,249,016	589,046	2,838,062
	健 康 福 祉 基 金	1,939,604	793	1,940,397
	一 般 廃 棄 物 処 理 施 設 整 備 基 金	2,142,518	△495,306	1,647,211
	森 林 環 境 基 金	863,839	△54,523	809,316
	地 域 振 興 基 金	4,000,000	—	4,000,000
	清 水 漁 業 振 興 基 金	890,496	565	891,062
	都 市 整 備 基 金	1,757,865	12,230	1,770,095
	公 共 建 築 物 整 備 基 金	5,146,300	1,149,500	6,295,800
	上記以外のもの (33 基金)	3,748,400	△315,171	3,433,228
計 (48 基金)	93,170,726	13,018,452	106,189,178	

ア 基金は、決算年度末現在 1,061 億 8,917 万円で、前年度末に比べ 130 億 1,845 万円増加していた。

基金の保有状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
現 金	88,980,053	13,018,452	101,998,505
定 額 資 金	1,920,000	—	1,920,000
有 価 証 券	2,270,673	—	2,270,673
計	93,170,726	13,018,452	106,189,178

## 第9 意見

### 1 令和5年度予算

令和5年度は、第4次静岡市総合計画（以下「4次総」という。）がスタートする重要な節目の年であった。まちづくりの目標である「世界に輝く静岡」の実現に向け、SDGsの推進により持続可能な都市を目指すとともに、GXやDXなどの視点を踏まえつつ、人口活力を高め、まちと暮らしを豊かにするための10の分野の取組を力強く推進する必要がある、これらの取組を加速させる推進力（エンジン）として位置付けられた分野横断的な5つの重点政策に最優先で取り組んでいくために、令和5年度は財政規律を堅持しながら、第4次行財政改革推進大綱前期実施計画やアセットマネジメントアクションプラン（第2次）の内容を確実に予算に反映させるとともに、「市民（ひと）」が輝き、「都市（まち）」が輝く都市の実現を目指し、①「世界に輝く静岡」の実現に向け、4次総の推進、②感染防止対策の徹底と経済回復の実現、③原油価格・物価高騰等への対応、④第4次行財政改革前期実施計画の確実な実施、⑤アセットマネジメントアクションプラン（第2次）の着実な推進、⑥国の交付金等や企業版ふるさと納税、有利な市債の積極的な活用、⑦市債残高の適正管理を基本方針として予算編成を行っていた。

また、5大重点政策の中で掲げる「世界に輝く静岡」の実現のための《子どもの育ちと長寿を支えるまちの推進》、《アートとスポーツがあふれるまちの推進》、《城下町の歴史文化を守り抜くまちの推進》、《港町の海洋文化を磨き上げるまちの推進》、《オクシズの森林文化を育てるまちの推進》を実現するための取組や、危機管理の強化、DX・GXの推進や人口活力の向上の取組に係る予算などにより、令和5年度一般会計当初予算の規模は3,517億円となった。

その後の補正予算では、「物価高騰に対する市民生活への支援」として電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業、物価高騰対応重点支援給付金給付事業、低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業、モバイル決済サービスを活用したモバイル決済サービスポイント還元事業、「子育て支援・教育環境の充実」として小中学校特別教室空調設備整備事業、小中学校校舎トイレリフレッシュ事業、「安全・安心の確保」として台風で被災した道路を復旧するための道路災害復旧事業に要する経費などを計上していた。

この結果、令和4年度から令和5年度に繰り越された予算も含めた令和5年度一般会計予算の最終規模は4,034億1,384万円となり、一般会計と特別会計を合わせた予算規模は6,497億1,261万円となった。

## 2 令和5年度決算

令和5年度における一般会計に特別会計を加えた歳入の総計決算額は6,065億3,563万円で、前年度に比べ64億886万円(1.1%)増加していた。また、歳出の総計決算額は5,920億720万円で、前年度に比べ68億2,798万円(1.2%)増加していた。

一般会計及び特別会計の決算状況並びにその評価と執行状況に係る審査結果は、次のとおりである。

### (1) 一般会計の決算状況

#### ア 収支状況

一般会計の令和5年度決算について、歳入の決算額は3,659億6,613万円、歳出の決算額は3,541億3,234万円となっていた。前年度に比べ、歳入は39億7,182万円(1.1%)、歳出は31億2,952万円(0.9%)、それぞれ増加していた。

具体的な増減としては、歳入においては、地方交付税が24億8,620万円、市税が21億7,537万円、繰越金が15億262万円、それぞれ増加していた一方、国庫支出金が30億4,088万円、市債が24億4,243万円、それぞれ減少していた。

なお、市税については、前年度に比べ、個人の所得額や法人収益が増加したことなどにより市民税が15億6,687万円(2.4%)増加するなどして、市税全体では21億7,537万円増加していた。

また、不納欠損額は1億8,863万円で、前年度と比べ1,945万円(9.3%)減少していた。収入未済額は15億9,740万円で、前年度と比べ4,134万円(2.5%)減少していた。

【18頁 (1)決算の総括 ア決算概要、22～38頁 (2)歳入の概要】

歳出においては、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の給付が前年度で終了したものの、物価高騰の負担軽減のために低所得の世帯等に対し物価高騰対応重点支援給付金の給付を実施したことなどにより民生費が62億446万円、職員の段階的な定年引上げによる令和6年度の定年退職者のための職員退職手当基金に、教職員の退職手当相当額を含み積み立てたことなどにより総務費が45億9,493万円、令和4年台風第15号等による災害復旧事業を実施したことなどにより災害復旧費が34億7,180万円、それぞれ増加していた一方、新型コロナウイルスワクチンの接種者数が減少したことなどにより衛生費が53億5,213万円、教職員の退職手当の支給額が前年度より減少したことや、前年度は歴史博物館建設工事の完了払いがあったことなどにより教育費が52億3,917万円、公益財団法人静岡産業振興協会に対する産業支援センターの大規模改修相当額の出資金額が減少したことや、前年度に実施した新型コロナウイルス感染

症緊急対策事業を令和5年度は実施しなかったことなどにより商工費が25億2,060万円、それぞれ減少していた。 【39～54頁 (3)歳出の概要】

これらの結果、歳入歳出の差引額から翌年度への繰越財源を除いた一般会計の実質収支額は、66億7,510万円となり、前年度に比べ1億5,747万円(2.3%)減少していた。 【21頁 (1)決算の総括 エ決算収支の状況】

## イ 性質別決算状況

一般会計の歳入における財源別構成比率は、自主財源が48.1%、依存財源が51.9%となっていた。その内訳は市税、繰越金、使用料及び手数料などの自主財源が前年度に比べ51億3,276万円(3.0%)増加し、国庫支出金、市債及び地方交付税などの依存財源が11億6,094万円(0.6%)減少していた。

【22頁 (2)歳入の概要 ア財源別決算状況】

一方、歳出における性質別構成比率では、義務的経費が55.8%、投資的経費が13.0%、その他の経費が31.2%となっていた。

義務的経費については、前年度に比べ28億354万円(1.4%)増加していた。その内訳は、人件費が28億8,039万円(3.9%)、公債費が3億8,510万円(1.0%)それぞれ減少していた一方、扶助費が60億6,904万円(7.3%)増加していた。

投資的経費については、前年度に比べ38億570万円(9.0%)増加していた。その内訳は、災害復旧事業費が34億7,234万円(58.5%)、普通建設事業費が3億3,336万円(0.9%)、それぞれ増加していた。

その他の経費については、物件費の減などにより前年度に比べ34億7,973万円(3.1%)減少していた。 【39頁 (3)歳出の概要 ア性質別構成】

## (2) 特別会計の決算状況

特別会計全体の令和5年度決算について、歳入の決算額は2,405億6,950万円、歳出の決算額は2,378億7,485万円となっていた。前年度と比べ、歳入は24億3,704万円(1.0%)、歳出は36億9,845万円(1.6%)、それぞれ増加していた。歳入歳出の差引額から翌年度への繰越財源を除いた実質収支額は26億5,985万円となり、前年度に比べ12億7,132万円(32.3%)減少していた。

特別会計全体の不納欠損額は5億8,210万円で、前年度に比べ5,469万円(10.4%)増加していた。収入未済額は22億6,236万円で、前年度に比べ2億2,917万円(9.2%)減少していた。 【55～73頁 3特別会計】

### (3) 令和5年度決算の評価

#### ア 一般会計の歳入・歳出について

歳入については、自主財源の根幹である市税収入は前年度に比べ 21 億 7,537 万円 (1.6%) の増収で、市民税が 15 億 6,687 万円、固定資産税が 5 億 3,971 万円、都市計画税が 8,939 万円、軽自動車税が 4,375 万円、増加していた。

収納率向上に向けた積極的な取組により、市税合計収納率は、令和3年度以降 99% 台を維持しており、令和5年度は 99.25% (現年課税分 99.62%、滞納繰越分 49.06%) で、第4次静岡市行財政改革前期実施計画の令和5年度目標値である 99.15% を上回っている。

税務部門においては、地方統一QRコードの導入など各種キャッシュレス決済の活用により納税者の利便性の向上を図るとともに、滞納整理事務スケジュールを作成し、機能別役割分担に応じた組織的滞納整理を行い、新規滞納の抑制、早期着手と早期完結を推し進め、収納率の向上に努めてきたとのことであった。

これまでの成果は、滞納整理のシステムを構築しただけでなく、常に、その見直しを行いながら、地道に取り組んでいる職員の努力の結果であり、評価すべき実績である。

令和6年度からは、納税課や清水市税事務所が、早期に現年度事案に集中的に取り組むことができるよう、繰越事案の滞納対策課への切替時期を、10月から9月に前倒したとのことであるが、今後も、必要な見直しを行うとともに、物価高が長期化する予想があることから、納税者の置かれている状況に留意しつつ、収納率向上に向けた取組を進めることを望むものである。

地方公共団体情報システム標準化については、本市税務システムが「移行困難システム」と判断されたことに対し、市民生活への影響が生じないための今後の対応として、現行システムの安定運用を図るとともに国民健康保険や国民年金等の先行して標準準拠システムへ移行する業務システムとのデータ連携を確保し、移行期限の詳細などが示されたときには、的確に対応していきたいとのことであった。移行期限として想定している令和11年1月を見据え、スムーズに移行できるよう取り組まれない。

ふるさと寄附金の収支状況について確認したところ、令和5年1月から12月までの寄附金額は令和6年度市民税の寄附金税額控除額を下回っており、この状況は市民の理解を得られないという認識であるとのことであったが、将来的には寄附金額が寄附金税額控除額を上回るできるよう引き続き取り組んでいくことを期待する。

歳出については、扶助費が前年度に比べ 60 億 6,904 万円 (7.3%) 増加しており、

下表のとおり、令和元年度に比べ 194 億円の増となっている。扶助費については今後も増加傾向が続くことが想定されるため、その動向に留意した財政運営を行っていく必要がある。

引き続き、行財政改革の着実な実施等により、将来発生する経費の抑制に努めていくことが求められる。

年 度	決算額	前年度比較増減額
令和 5 年度	89,704,300	6,069,042
令和 4 年度	83,635,258	△5,741,888
令和 3 年度	89,377,146	16,046,210
令和 2 年度	73,330,936	3,035,319
令和 元 年度	70,295,617	—

## イ 市債の管理について

令和 5 年度末市債残高については、令和 4 年台風第 15 号による被害への対応等により災害復旧事業債残高が 52.4 億円増加する中で、臨時財政対策債を除く市債残高は、25.3 億円の増加にとどまっている。

これは、必要な財源を確保した上で、借換債や地方交付税措置のない市債の発行抑制を行った成果とのことであった。

災害復旧事業債は、暴風、洪水、地震その他の異常な天然現象等の災害によって被災した施設を復旧するための事業に対して認められる市債で、災害の発生状況と被害の規模等によって発行額が変動し、コントロールすることが難しいことから、災害復旧事業債が例年並み（大規模災害の影響のない年の平均的起債額）であった場合の市債残高の見込について確認したところ、2,426 億 9 千万円となり、前年度末の 2,452 億円を下回っているとの回答であった。

また、市債関係の指標について確認したところ、フロー目標である実質公債費比率は、目標値 6.0%に対し 6.0%、ストック目標である市民 1 人当たり市債残高（普通会計市債残高のうち、臨時財政対策債を除く。）は、目標値 404 千円に対し 367 千円と、いずれも目標を達成できる見込みとのことであった。

市債の発行は世代間の負担の公平性の観点からも必要なものであるが、後年度において、義務的経費である公債費の増加につながることになる。今後、4 次総に位置付け

られた大規模事業の実施等による投資的経費に連動し、市債残高の増加が見込まれるとのことであるが、必要な財源を確保した上で、発行の抑制に努めるとともに、発行に当たっては交付税措置の手厚い市債を選択するよう努める必要がある。

市債管理基金については、運用方法の工夫によって1億2,500万円余の運用益を確保したとのことであった。

低金利の状況下にあっても、運用額が多額であることから、運用方法によって得られる利益に大きな差が生じることになる。

基金や歳計現金の効率的な運用で大きな成果を上げている自治体もあるが、金利の動向を見通すのが難しい状況になってきていることから、どのように判断していくのか確認したところ、民間人材であるアドバイザーの助言を受けて判断していくとの回答であった。今後は、アドバイザーとも連携し、金利の動向に注視し、長期、短期の運用可能額を的確に把握した上で、安全で効率的な運用に努めることを望むものである。

#### ウ 実質収支について

令和5年度一般会計の実質収支額は66億7,510万円で、前年度に比べ1億5,747万円減少していた。

一般会計 実質収支、単年度収支の推移 (単位：千円)

年 度	実質収支	単年度収支
令和5年度	6,675,104	△157,479
令和4年度	6,832,583	308,719
令和3年度	6,523,864	1,232,113
令和2年度	5,291,751	203,814
令和元年度	5,087,937	△233,458

#### エ 経常収支比率及び今後の財政運営について

令和5年度の経常収支比率は、地方公務員の定年引き上げの影響による退職手当の減少等に伴い人件費が減少した一方で、令和5年度から第2子以降の保育料を完全無償化したことに伴う私立こども園・保育所等給付費の増加等に伴う扶助費の増加により、分子となる経常的経費充当一般財源が微増したことに対して、納税義務者1人当たり所得の増加による個人市民税の増加や家屋新增築による固定資産税及び都市計画税の増加により、分母となる経常一般財源が増加した結果、前年度と比べ0.3ポイント改善して92.8%となったが、依然硬直化の傾向が見られる。

経常収支比率の推移

(単位：%)

年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
経常収支比率	92.8	93.1	90.0	94.6	94.7

令和 6 年 2 月に作成した「今後の財政見通し」は、令和 6 年度当初予算をベースに、令和 13 年度までの 8 年間の財政見通しを試算したものであるが、これによれば、一般財源総額の大幅な増額が見込まれない中で、投資的経費の変動や、扶助費、公債費の増加が見込まれるため、令和 7 年度から 13 年度までの各年度で 68~81 億円の財源不足が生じる見込みとのことであった。

引き続き財源不足の解消に努めていく必要があることから、今後の財政運営の課題改善方法及び方針の中から「事務事業の見直し・統廃合」、「自主財源の確保」及び「社会共有資産利活用基本方針に基づく資産マネジメントの推進」について確認した。

「事務事業の見直し・統廃合」については、「事務事業廃止・見直しプロジェクトチーム」を立ち上げ、検討を進めているとのことであったが、合理性を追求する余り、著しく市民サービスが低下することにならないように留意されたい。

「自主財源の確保」については、「ふるさと寄附金収入額の増加」に取り組むとのことであったが、ふるさと寄附金についてはイメージ戦略も大切な要素になってくると思われるため、ふるさと納税応援大使の力を積極的に借りるなど効果的な PR 活動を実施して収入額増加に取り組まれない。

また、本市では観光政策監の登用を行うなど観光政策の推進に注力していることから、交流人口の拡大が自主財源確保につながるような取組について検討されることを期待する。

「社会共有資産利活用基本方針に基づく資産マネジメントの推進」については、「静岡市アセットマネジメント基本方針」を令和 6 年 7 月に「静岡市社会共有資産利活用基本方針」に改め、市有資産の活用については、これまでは施設の所管部局がそれぞれ将来方針や有効活用を検討する「部分最適」という考え方であったが、今後は市全体で施設をマネジメントするという「全体最適」の考えを持って取り組んでいくとのことであった。また、対象期間がこれまでは 30 年間であったのに対し、急激な社会変化に柔軟に対応するために 10 年間で見直しを行う形としたとのことであった。「30 年間で総延床面積 20%削減」という目標達成のためには、10 年経った令和 5 年度末現在で 7%程度の縮減が必要なところ、実績は 2%にとどまっており、当初目標に対して大

幅な遅れが生じているとのことであるが、社会変化への対応を考慮して見直していくという考え方は評価できるものであり、実効性ある取組となることを期待する。また、公共施設の整備においてPFI方式が見直されている点について確認したところ、それぞれの事業にあったPPPによる手法に見直して取り組んでいくとのことであった。PPP/PFIに対する職員の知識やスキルがより必要になると考えられるため、関係部局で研さんを重ね、より効果のある手法で取り組んでいくことを望むものである。

新型コロナウイルス感染症の影響で停滞した社会経済活動は回復傾向にあるものの、円安や物価高騰、人手不足等の課題もあり、将来予測が困難な状況ではあるが、本市の発展のために必要な事業は推進していかねばならない。

そのため、社会経済情勢を注視するとともに、政策執行力を高め、限られた予算の効果的かつ効率的な執行に取り組むことで、財政の健全性の堅持と各種施策の積極的な推進とが両立した、持続可能な財政運営が行われることを期待する。

## オ 各種計画について

令和5年度は、4次総の令和5年度分の評価について確認を行った。

### ・ 4次総の令和5年度分の評価について

本市の総合計画は、「基本構想」、「基本計画」、「実施計画」の3層から構成されており、「基本構想」で、まちづくりの大きな方向性を示し、「基本計画」で、基本構想に基づいて実施する政策・施策の体系を明らかなものとしており、「実施計画」は、基本計画に定めた施策を展開するための個別の事業を定めるものとされている。

「基本構想」、「基本計画」の変更には、市議会の議決が必要となるが、「実施計画」は、各年度の予算編成に直結する計画であることから、社会経済状況の変化などを踏まえた検証・評価を行った上で、毎年度改定を行うものとされており、改定に当たっては、社会経済状況の変化や市民ニーズの多様化などを踏まえた根拠と共感に基づく政策執行につながる見直しを行うとのことであった。

4次総前期実施計画について、令和5年度の状況確認を行う中で、事業実施の効果（事業目的の達成状況）として、「目標達成に向けて着実に進捗している状況にある。」との記載があることから、着実に進捗している状況との評価をした根拠について確認したところ、明確な回答を得ることができなかった。

また、令和5年度の改定では、94事業の新規登載と13事業の削除を行っていることから、改定の理由や内容について、どのように市民に周知しているのか確認したところ、「市ホームページに掲載して周知している。」と回答があった。監査委員が事前に閲覧した時点では、市ホームページには、令和5年3月時点の実施計画しか掲載さ

れていなかったことから、改めて確認したところ、令和6年7月22日の時点では、令和5年度の改定内容は市ホームページには掲載されておらず、市民への周知は行われていなかったことが判明した。

前期実施計画の評価については、評価手法の見直しを図る必要があるとし、見直しに当たっては、地域幸福度指標の活用を検討するなど、政策改善・立案につながる効果的・効率的な運用方法を構築するとのことであったが、既にスタートしている計画の評価であるので、早期に評価手法の見直しを行い、地域幸福度指標の活用等により有効な検証・評価が行われ、その結果が計画の改定に反映されていくことを期待する。

なお、適正な検証・評価に基づく効果的な改定を行ったとしても、市民が知らなければ共感を得ることはできない。改定に当たっては、所管課が新規事業を立案する際のひとつの方法として「静岡市社会の大きな力と知を活かした根拠と共感に基づく市政変革研究会」の研究結果を活用することもあるとのことであったが、それらも含めた改定の理由や内容について、丁寧に市民に説明するように努められたい。特に、市民サービスに変更が生じる場合は、市民が戸惑うことがないように配慮するとともに、市民への周知にも意を用いて丁寧に対応することを望むものである。

### 3 令和5年度予算の執行状況等

令和5年度予算の執行状況等については、本年度の重点事業のうち5大重点政策に関わる事業に着眼して指定テーマを選定し、本審査を行った。

#### (1) ヤングケアラー支援事業

ヤングケアラーが社会的課題となっていたことから、ヤングケアラーの負担を軽減するためのアウトリーチ型支援を実施するため、ヤングケアラー・コーディネーターの配置や家事支援等ヘルパー派遣等を令和5年度の新規事業として実施していたが、予算の大半を占める「ヘルパー派遣事業」については、問合せはあったものの派遣の実績は0件となっていた。

所管課では、令和5年度のヘルパー派遣事業は「高齢介護サービスや障害福祉サービスなど、ケア対象者が本来受けられる公的支援を開始するまでの間、実施する」としていたため、「きょうだいの世話」、「保育所・学校等への送迎」は対象となっておらず、ヤングケアラー当事者のニーズに対応できていなかったことを課題として捉え、令和6年度からは、この2つの業務を追加し、家事支援を行うヘルパーを派遣できるよう支援内容を拡充していた。

実情に合わせて制度を変えていくことは必要であり、良い対応ではあるが、家事支援を行うヘルパー派遣の需要があることを、どの時点で把握できたのか、また、令和5年度の途中で、委託契約の変更等により、ヘルパー派遣事業の内容変更はできなかったのか確認したところ、令和5年10月にヘルパー派遣事業を開始し、ヘルパー派遣の問合せが入る中で、きょうだいの世話などを含めた家事支援を行うヘルパー派遣の需要が多いことが把握できたため、契約変更について検討したが、委託先の5事業所のうち4事業所が内容変更に対応できなかったことから、令和6年度からの変更としたとの回答があった。

令和5年10月の事業開始後、早い段階で課題を認識し、契約変更を検討したものの、受託者の事情により対応できなかったこと、令和6年度当初からは改善した内容で事業を実施していることなど、課題に対して迅速に対応したものと認識しているが、初年度の実績が0件という事実は、制度設計上の課題として重く受け止める必要がある。

また、ヤングケアラー支援の周知啓発において、自身がヤングケアラーという状態にあったと改めて気づくことで、他の家庭との違いにショックを受けて1人では複雑な気持ちで処理できずに精神的な不安定さにつながる者もいるとのことであったが、その場合のケアとして、相手の状況に配慮し、寄り添った伴走型支援を行っているとのことであった。

ヤングケアラー支援については、このように当事者自身にも自覚がない場合もあり、全容が掴みにくいことから、関係者への周知や事前学習等も必要と考えられる。既に条例を制定している他都市等の先進事例も参考にしながら、ヤングケアラー支援に関する周知・研修等を幅広く展開し、ヤングケアラーへの支援拡充につながることを期待する。

なお、令和5年度には、家族の同意が得られないことが原因でヘルパー派遣ができなかった事例が4件あったとのことであったが、静岡市の「ヤングケアラー支援ガイドライン」にも「ケアを受けている側の理解や納得も必要となる。」との記載があるように、保護者を含めた家族に状況を理解し納得してもらうことが重要かつ難しい課題となっている。市内の小中学校の教員やスクールソーシャルワーカー、庁内関係機関、地区社会福祉協議会等の関係機関との連携を、より一層密にし、御家族との信頼関係の構築に向けた取組を進めることを望むものである。

## (2) プロスポーツチーム等連携プロジェクト／野球を活かしたまちづくり推進事業

(プロスポーツチーム等連携プロジェクト)

令和5年度は企業版ふるさと納税を獲得するため、各チームとともに市外企業への訪問や、首都圏在住、会社経営者など、静岡市にゆかりのある方々が集まる「令和5年度静岡市交流会」において渉外活動を行い、9,110万円の寄附につなげたとのことであった。この寄附金は静岡ジェードへのスタートアップ支援やくふうハヤテベンチャーズ静岡の本拠地であるちゅ～るスタジアム清水の改修に充当し、残りは基金に積み立てたとのことであった。

静岡ジェードやくふうハヤテベンチャーズ静岡の様々な経費へ補填できた事は、大いに評価できるものであった。寄附希望者から、「自分たちの寄附は、具体的にどんな事業に使われる予定か」が分かると、会社として寄附を決断しやすいとの意見が複数寄せられているため、今後は渉外活動の際、寄附希望者に対して寄附を充当する各チームとの連携事業のイメージを具体的に伝えられるよう、各チームの意向をヒアリング等により掘り起こしてアピールし、寄附の獲得につなげていくとのことであったが、運営面で苦勞しているチームもあると思われるため、全ての対象チームにおいて寄附の獲得につなげることができるよう、積極的な取組を進めていくことが求められる。

企業版ふるさと納税制度は現時点では令和6年度末までの制度となっており、その後の状況が不透明であることから、国の動向など注視が必要であるが、ホームタウンチームにとって本事業は非常に有効なものであると考えられ、市民にとっても身近にハイレベルなスポーツチームを感じることは、スポーツを活かしたまち

づくり・人づくりを進める上で効果的なことであるので、今後も令和5年度以上の実績が見込めるよう、積極的な渉外活動を展開することを期待する。

(野球を活かしたまちづくり推進事業)

「くふうはやてベンチャーズ静岡」は、一般社団法人日本野球機構（NPB）で66年ぶりに球団数の増加に伴い誕生したプロ野球球団で、本市が「スポーツを活かしたまちづくり・ひとづくり」を推進する上でも重要なチームのひとつとなっている。

経営面での課題となる観戦者数については、球団が、開幕3連戦は1試合4,000人と想定していたのに対し、実際には1,300人～1,600人に留まっていたが、通常の試合では、1試合当たり700人～800人の想定に対し、7月18日の日本ハム戦までの39試合の平均入場者数は937人、そのうち、ちゅ～るスタジアム清水開催の試合では798人となっており、想定した入場者数はクリアしているものと認識しているとのことであった。1人でも多くの市民にチームを知ってもらい、ちゅ～るスタジアム清水へ出かけてもらうよう、市内の自治会や野球関係者と連携したイベントの実施など、ファン獲得の取組を進めていくことを望むものである。

事業を実施する上で発生した課題として、「ホームゲームの観客を地域の活性化に繋がられていない」とあることから、野球観戦を絡めた観光戦略等についてどのように取り組んでいくのか確認したところ、ビジターチームを応援する方が多く来場しているので、野球以外でも楽しんでもらえるよう、地元有志らが周辺施設を活用して取り組むトライアル事業との連携や、観戦者の回遊促進のためのマップの作成などに取り組んでいるとのことであった。今後も、ビジターチームの観戦者を市内観光へつなげるような取組を期待する。

また、「球団の人的・財政的リソースの不足」も課題とされているが、財政的な下支えとして、スタートアップ期間におけるネーミングライツ料の割合の優遇や、ホームゲームの会場使用料の減額を実施しており、人的な下支えとして、市職員1名の球団への研修派遣や、地域おこし協力隊1名をくふうはやてベンチャーズ静岡にも充てるということで募集選考しているとのことであった。

今後も、本市とチームとが連携し、スポーツの力で、誰もが健康で心が満たされるまちをつくりあげるという目標に向け、本市とチーム双方に効果のある取組を進めていくことを期待する。

### (3) 将棋・囲碁大会開催事業

本事業の目的として、『本市と家康公』、『本市と将棋』の繋がりを市内外に向けて広く発信し、これらのイメージを定着させるとともに地域活性化を図る、「囲碁の発展・普及に寄与した徳川家康公及び今川義元公の功績を官民連携による継続的な顕彰事業として実施することで、『歴史文化の拠点づくり』の実現」、「徳川家康公及び今川義元公における将棋・囲碁普及の功績を国内外に広める。」等の記載があった。

「イメージを定着」や「功績を国内外に広める」等、達成されたか否かの判断が難しい部分があるが、イベントの定員数に対する申込者数や参加者数を見る限りでは、将棋については、おおむね想定内の人数であったと思われるが、囲碁については申込者数、参加者数ともに少ない状況であった。

「徳川家康公及び今川義元公における将棋・囲碁普及の功績」は、イベントの参加者数によって左右されるものではないが、市内外に広く発信し、功績を国内外に広めるためには、相応の集客が必要となる。

将棋にも囲碁にも、一定数の愛好家はいるが、その母数に差があるとされ、レジャー白書 2023 によると将棋人口 460 万人、囲碁人口 130 万人であったとの報道もある。コロナ禍後の人流の回復状況の判断が難しい時期での開催ではあったが、囲碁事業については、定員設定の妥当性も含めて検証する必要があると思われる。

なお、囲碁事業については、「事業の廃止も含め、見直しが必要」との記載があるが、事業の成果等を検証・評価し、必要な見直しを行うことは重要である。その際には、行政が事業費を負担するイベントとしての在り方や、今川義元公の顕彰事業全体の中での本事業の位置付け等も含めて、検討を進めるべきものとする。徳川家康公及び今川義元公が将棋・囲碁の普及について功績があったということを知らない市民も多いと思われることから、情報発信を工夫することについても併せて検討されたい。

### (4) 清水駅周辺地区次世代交通導入検討事業

本事業は、清水駅周辺において、新たな人流に対応した移動機能の確保が課題となっていることから、当該地区、特に清水港周辺の周遊交通の在り方について検討を行い、脱炭素先行地域、国際旅客船拠点形成港湾としてふさわしい移動手段や運行ルート等の案を作成し、回遊性の向上と地域活性化を図ることを目的としている。

令和 5 年度には清水駅周辺地区に必要な移動手段の決定、運行ルートの整理を行い、令和 6 年度に実施する予定の清水駅から日の出地区までの拠点間輸送の調査業務、日の出地区の周遊交通の自動運転実証実験につなげることができたとのことであった。

実証実験の実施に向けた関係機関との協議の状況について確認したところ、今回の実証実験では運転手が乗車するレベル2での自動運転としており、警察と中部運輸局に協議することで実施が可能となるとのことであった。また、将来的には運転手が乗車しないレベル4での自動運転を目指しており、そのためには道路交通法と道路運送車両法の許可が必要となることから、レベル4に向けての協議も合わせて進めていきたいとの回答があった。

現在、公共交通が2024年問題で岐路に立っている中、バスやタクシーの運転手不足への対応として、国は自動運転バスの普及を進めていく方針との報道もあるが、現段階ではどの都市でも次世代交通は実証実験の段階であり、技術レベルの向上のほか、運行費用が高額であること、自動運転に対する社会的受容性の醸成が必要であること等の課題も多い。

一般道ではないものの、日の出地区内での自動運転実証実験の実施につなげたことは、担当職員が関係機関等との協議・調整に熱心に取り組んだ成果と認識している。

今後は、警察や中部運輸局等との協議に加えて、投資を含めた民間企業との連携の構築や道路利用者、周辺住民等の理解を得るための取組も必要となるとのことであるので、引き続き、実験と検証の実施、地元企業や自治会なども含めた関係機関等との協議、社会的受容性の醸成など、本市が先行事例となるような意欲的な取組を進めることを期待する。

#### (5) 南アルプスユネスコエコパーク活用推進・賑わい創出事業

本事業は、南アルプスユネスコエコパーク管理運営計画の基本方針に基づき、自然環境の保全活用と地域の賑わい創出のための事業を推進するもので、令和5年度は、市民が南アルプスユネスコエコパークを訪問する機会を創出し、受け入れ環境を充実させる事業を実施している。

南アルプスの動植物の生態系維持や保全を行い、その成果を出していくためには、多くの労力と時間を要し、行政のみでは継続が難しいことから、自分もパートナーの1人として、「生態系の保全と持続可能な利活用の調和」に貢献するために行動しようという共鳴・共感・共働の輪を広げることが必要であると認識し、様々な形で「連携・協創」していく団体や企業等を募るパートナーシップ宣言を実施することとしたとのことであった。

令和6年6月の静岡市の報道資料では、令和6年3月に創設した「南アルプスパートナーシップ宣言」の参画者は全19者となったとの記載があることから、参画者の目標に

ついて確認したところ、「特に目標は定めておらず、引き続き賛同者を増やす働き掛けを行っていきたいと考えている。また、将来的には、個人でのパートナーシップ宣言もあり得ると考えており、この中で社会の輪を大きく広げていきたい。」との回答があった。できるだけ多くの方が参加し、社会の輪が大きく広がるよう、引き続き、尽力されたい。

南アルプスは、長野、山梨、静岡の3県にまたがって連なる山脈であるが、他の2県に比べて静岡の印象は薄いと言われている。

今後の方針として記載されている、「『生態系の保全と持続可能な利活用の調和』に向けた取組を広げる『社会の大きな力』と『世界の大きな知』を集め、ネットワーク化を図る」ことは、本事業にとって重要なことであり、そのためにも、「静岡市＝南アルプス」の認知度向上に向けた取組を進めていくことを望むものである。

## 4 総括

令和5年度は新型コロナウイルス感染症の影響で停滞した社会経済活動は回復傾向にあるものの、円安や物価高騰、人手不足等の課題もあり、将来予測が困難な中での4次総スタートの年となった。

各種会計の決算状況を踏まえた本市の財政運営は、市税収納率は税務部門の機能別役割分担に応じた組織的取組により過去最高を記録し、将来に備えるための公共建築物整備基金を増額するとともに、臨時財政対策債及び災害復旧事業債を除いた市債残高を減少させ、一般会計においては前年度並みの66億円余の実質収支を計上するなど、評価できる結果であった。しかしながら、今後も物価高騰の影響等の見通しは難しく、厳しい財政状況が続くことが見込まれ、健全な財政運営の維持のために政策執行力を高め、限られた予算の効果的かつ効率的な執行に取り組む必要がある。

令和5年度は、4次総がスタートする重要な年度でもあったことから、本年度の予算執行状況については、4次総の令和5年度分の評価について確認した上で、4次総の重点事業の中から抽出して確認を行った。いずれも定められた方針に従い、おおむね適正に執行されていたが、共通する課題が見られた。

ヤングケアラー支援事業では、ヤングケアラー当事者のニーズの把握、対象者への周知が課題となっており、プロスポーツチーム等連携プロジェクト、野球を活かしたまちづくり推進事業、将棋・囲碁大会開催事業、南アルプスユネスコエコパーク活用推進・賑わい創出事業においても、対象者への周知や認知度向上のための情報発信が課題となっていた。また、清水駅周辺地区次世代交通導入検討事業においても、今後社会的受容性の醸成が求められているなど、4次総前期実施計画の改定も含め、「市民への周知」が共通する課題として挙げられる。

前述したとおり、事業の実施や計画の策定・改定を行っても、市民が知らなければ共感を得ることはできない。ただ情報を発信するだけでなく、市民のニーズを的確に把握した上で、効果的に市民へ情報を伝えていく工夫が求められる。

適切なタイミングで効果的な市民周知に取り組むことにより、今後、より良い施策が展開されることを期待する。

## Ⅱ 基金運用状況

### 第1 審査の基準

この審査は、静岡市監査基準に基づいて実施した。

### 第2 審査の種類

- 1 審査の名称  
基金運用状況審査
- 2 根拠法令  
地方自治法第241条第5項

### 第3 審査の対象

基金運用状況調書

- 1 静岡市土地開発基金調書
- 2 静岡市国民健康保険高額療養費貸付基金調書

### 第4 審査の着眼点

- 1 基金運用状況調書の計数は正確か。
- 2 各基金は、設置目的に沿って適正に運用されているか。

### 第5 審査の主な実施内容

基金運用状況調書について、上記着眼点に基づき審査した。あわせて、基金の運用状況について、関係職員からの説明聴取等の方法による審査を行った。

### 第6 審査の実施場所及び日程

- 1 実施場所  
監査委員事務局執務室
- 2 日程  
令和6年6月14日から令和6年8月19日まで

## 第7 審査の結果

第1から第6までの記載事項のとおり審査した限り、重要な点において、市長から提出された基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であると認められ、基金の運用が確実かつ効率的に行われているものと認められた。

## 第8 概要

本市の定額資金を運用するための基金は、次の2基金であり、運用状況は以下のとおりである。

### 1 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的として設置されたものである。

- (1) 基金の総額は19億円で、決算年度末現在の内訳は、現金11億9,718万円、土地7億281万円となっていた。
- (2) 基金の運用状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	前年度末 現在額 (高)	決算年度中 増減額 (高)	決算年度末 現在額 (高)
現金	936,337	260,846	1,197,184
土地 (面積)	963,662 (13,502.74 m <sup>2</sup> )	△260,846 (△1,639.13 m <sup>2</sup> )	702,815 (11,863.61 m <sup>2</sup> )
計	1,900,000	—	1,900,000

ア 現金は、(仮称)大谷片山公園事業用地を処分したことに伴い、年度末現在高が2億6,084万円増加していた。

イ 土地は、取得はなく、処分は(仮称)大谷片山公園事業用地1,639m<sup>2</sup>で、土地の年度末現在高は前年度末と比べ2億6,084万円減少していた。

ウ 基金運用収益は4億4,038万円であり、全額一般会計で収入していた。

## 2 国民健康保険高額療養費貸付基金

この基金は、静岡市国民健康保険の被保険者が高額な療養費を要する療養をした場合に、当該療養に必要な資金を貸し付けることを目的として設置されたものである。

(1) 基金の額は2,000万円で、前年度と同額となっていた。

(2) 基金の運用状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
① 基 金	20,000	20,000	0	0.0
② 収 入 金 額	629	7,419	△6,790	△91.5
③ 支 出 金 額	629	7,419	△6,790	△91.5
④ 未収入金額 ③－②	0	0	0	—
⑤ 現 金 ①－④	20,000	20,000	0	0.0
⑥ 回 転 率 ③÷①	0.03 回転	0.37 回転	△0.34 回転	—

ア 基金の貸付状況は2件で、62万円（1件平均31万円）となっており、前年度に比べ、679万円（91.5%）減少していた。これは、申請件数が減少したことによるものである。

イ 回転率は0.03回転となっており、前年度を0.34回転下回っていた。

ウ 基金運用収益は7千円であり、全額一般会計で収入していた。